

令和3年度

浜松市の財政のすがた

～ 令和2年度決算の状況 ～

浜 松 市

- 他市の令和2年度数値については決算認定前の未確定値のため、個別掲載は見合わせ、集計可能な部分は令和2年度速報値を単純平均数値として記載し、参考として令和元年度確定値を記載しています。
- 類似都市とは、平成13年度以降に合併を行い政令指定都市に移行した8都市を指します。
⇒さいたま市、静岡市、堺市、浜松市、新潟市、岡山市、相模原市、熊本市
- 類似都市平均、政令指定都市平均は浜松市を含んで計算しています。
- 表示単位未満を四捨五入していますので、内訳と合計や、伸び率等の計算が一致しないことがあります。
- 表中「-」は数値がない場合、表中の「0」は表示単位未満の数値がある場合を示します。
- 令和2年度の「市民一人あたり」は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口797,938人により計算しています。

目	次
1 全会計決算の概要	
(1) 決算額	2
2 普通会計決算の概要	
(1) 実質収支	3
(2) 決算の特徴	4
3 普通会計決算の分析	
(1) 歳入決算の概要	6
(2) 歳出決算の概要	7
(3) 歳入決算の状況	8
(4) 歳出決算の状況	15
(5) 財政指標による分析	28
(6) 基金残高	31
4 市債残高（全会計）	33
5 統一的な基準による財務書類	
(1) 財務書類の作成について	34
(2) 財務書類の相互関係	35
(3) 財務書類の内容	36
(4) 財政指標（一般会計等）	44
(5) 指標を用いた類似都市との比較分析（一般会計等）	46
(6) 行政目的別の分類（一般会計等）	47
6 健全化判断比率の分析	
(1) 実質赤字比率	48
(2) 連結実質赤字比率	49
(3) 実質公債費比率	50
(4) 将来負担比率	51

1 全会計決算の概要

(1) 決算額

- ・令和2年度の一般会計、特別会計、企業会計の決算額の合計は7,250億円で、前年度からは946億円の増

全会計の決算額

(単位：億円、%)

区分	R2 A	R1 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
一般会計	4,405	3,497	908	26.0
特別会計	2,139	2,133	6	0.3
企業会計	706	674	32	4.8
合計	7,250	6,304	946	15.0

○全会計決算額 7,250 億円 (R1 : 6,304 億円、946 億円の増)

【関連事項は資料編 P1】

- ・一般会計 4,405 億円 (R1 : 3,497 億円、908 億円の増)
⇒新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施した特別定額給付金支給事業など補助費等 833 億円の増及び幼児教育・保育の無償化の通年実施などによる扶助費 53 億円の増などにより、前年度比 908 億円の増
- ・特別会計 2,139 億円 (R1 : 2,133 億円、6 億円の増)
⇒国民健康保険事業特別会計において減となったものの、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計との合計ではほぼ前年並みとなった一方、小型自動車競走事業特別会計においてオンライン売上の伸びなどに伴い経費が 7 億円の増となったことなどから、前年度比 6 億円の増
- ・企業会計 706 億円 (R1 : 674 億円、32 億円の増)
⇒病院事業会計において、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増などにより 19 億円の増となったことなどから、前年度比 32 億円の増

《用語の解説》

一般会計 … 主に市税を財源とし、暮らしに密着したサービスや生活基盤の整備など地方公共団体の行政運営の基本的な経費を中心として計上された会計

特別会計 … 特定の事業を行う場合その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合において、条例に基づき設置した会計(令和2年度13会計)

企業会計 … 公共の福祉の増進を目的に経営する独立採算による事業会計(令和2年度3会計)

2 普通会計決算の概要

(1) 実質収支

- ・歳入総額と歳出総額の収支差（形式収支）110 億円から翌年度繰越財源 45 億円を控除した実質収支は 65 億円

普通会計決算

(単位：億円)

区分	R2 A	R1 B	増減 A-B
1 歳入総額	4,514	3,593	921
2 歳出総額	4,404	3,496	909
3 形式収支 (1-2)	110	97	13
4 翌年度繰越財源	45	38	7
5 実質収支 (3-4)	65	59	5
6 単年度収支 (5-前年度5)	5	△ 1	6
7 積立金	30	0	30
8 繰上償還金	-	0	△ 0
9 財政調整基金取崩額	38	37	1
10 実質単年度収支 (6+7+8-9)	△ 2	△ 37	35

○実質収支 65 億円 (R1 : 59 億円、5 億円の増)

⇒新型コロナウイルス感染症対応の影響に伴う経費の増は、主に補助事業の活用や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金により対応し、新型コロナウイルス感染症の影響による市税等の減収に対しては、減収補填債や猶予特例債の活用などにより必要な財源を確保した結果、実質収支は前年度とほぼ同規模を確保

《用語の解説》

普通会計 …………… 一般会計など各会計の範囲は、地方公共団体ごとに異なるので、財政比較などをするために統一的に用いられる会計
浜松市では、一般会計と特別会計の一部が普通会計となる

形式収支 …………… 歳入総額から歳出総額を差し引いた額

実質収支 …………… 形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額
正の値は累積黒字を示す

単年度収支 …………… 実質収支から前年度の実質収支を引いた額
正の値は年度中に発生した黒字を示す

実質単年度収支 …… 単年度収支の中には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれており、これらを加味した単年度収支のこと

(2) 決算の特徴

【歳入決算について】

①市税の減

【詳しくは P8～9】

～ 法人市民税の減などにより前年度比 32 億円減の 1,482 億円 ～

- ・ 個人市民税は、給与総額及び給与所得者の増により前年度比 4 億円の増
- ・ 法人市民税は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う企業収益の縮小及び令和元年 10 月からの法人税割税率改正の影響により前年度比 41 億円の減
- ・ 固定資産税は、家屋の新增築や企業の設備投資による償却資産の増により前年度比 6 億円の増

②交付金の増

【詳しくは P10】

～ 地方消費税交付金は 32 億円増の 179 億円 ～

- ・ 地方消費税交付金は、令和元年 10 月からの税率引上げの影響により 32 億円の増
- ・ 法人事業税交付金は、法人市民税の一部国税化に伴う制度改正により 11 億円の皆増

③国庫支出金の増

～ 特別定額給付金事業費補助金の皆増などにより前年度比 909 億円増の 1,498 億円 ～

- ・ 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施した特別定額給付金事業に対する補助金が前年度比 808 億円の皆増、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が前年度比 60 億円の皆増

④市債の増

【詳しくは P12】

～ 市税等の減収を補う減収補填債や猶予特例債などの借入の増により前年度比 45 億円増 ～

- ・ 減収補填債 32 億円の皆増、猶予特例債 10 億円の皆増

【歳出決算について】

⑤義務的経費の増

【詳しくは P15～17】

～ 人件費や扶助費の増により前年度比 70 億円増の 1,944 億円 ～

- ・ 人件費は、会計年度任用職員制度導入に伴い、物件費である賃金が人件費に移行したことなどにより前年度比 17 億円の増
- ・ 扶助費は、幼児教育・保育の無償化の通年実施などに伴い前年度比 53 億円増

⑥投資的経費の増

【詳しくは P18～20】

～ 市民音楽ホール整備などにより前年度比 2 億円増の 586 億円 ～

- ・ 普通建設事業費は、市民音楽ホール整備や小中学校普通教室への空調整備が増となった一方、企業立地促進助成事業 33 億円減などにより前年度比 2 億円の減
- ・ 災害復旧事業費は、主に 7 月豪雨の影響により前年度比 4 億円増の 21 億円

【財政指標等について】

⑦財政力指数・経常収支比率

【詳しくは P28～30】

～ 財政力指数は横ばい、経常収支比率は改善 ～

- ・ 財政力指数（3 か年平均）は、0.87（R1：0.87）で横ばい
- ・ 経常収支比率は、地方消費税交付金や法人事業税交付金、猶予特例債などの経常一般財源の増が、幼児教育・保育の無償化などによる経常経費充当一般財源の増を上回り、前年度より 0.2 ポイント改善し 92.5%（R1：92.7%）

⑧財政調整基金残高

【詳しくは P31～32】

～ 年度末残高 108 億円 ～

- ・ 年度前半は財政調整基金の枯渇が危惧されたが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用や前年度決算剰余金の積立などにより、年度末残高は 108 億円を確保

⑨市債残高の減（全会計ベース）

【詳しくは P33】

～ 市民一人あたりの市債残高は年度別の計画値を達成 ～

- ・ 令和 2 年度末の市債残高は 4,443 億円（R1 末：4,484 億円）
- ・ 市民一人あたりの市債残高は 55 万 7 千円で、中期財政計画の令和 2 年度計画値（57 万 7 千円以下）を達成

⑩実質公債費比率・将来負担比率

【詳しくは P48～51】

～ 前年度と比較し、健全化判断比率が改善 ～

- ・ 実質公債費比率は標準財政規模の増や市債残高の削減などにより、前年度比 0.4 ポイント改善し 5.1%（R1：5.5%）
（中期財政計画の実質公債費比率の目標である、類似政令指定都市平均 6.0%（令和 3 年 8 月時点の速報値平均）未滿を達成）
- ・ 将来負担比率は市債残高の減や職員の新陳代謝などにより、前年度に引き続き、充当可能財源等が将来負担額を上回る
（中期財政計画の将来負担比率の目標「実質 0%近傍を維持」に対し、計算上の将来負担比率は△31.9%（R1：△27.0%））

《用語の解説》

義務的経費 …… 固定的な経費としての性格が強い、職員などの人件費、福祉サービス経費などの扶助費、市の借金返済経費である公債費

投資的経費 …… 道路の整備や施設建設など、将来にわたる資産形成のための工事費や用地取得費をいい、国の補助を受けて行う補助事業費と地方が独自に行う単独事業費等の普通建設事業費と災害が発生したときに行う災害復旧事業費からなる

中期財政計画 …… 中長期的な視点から規律ある財政運営を行い、強固な財政基盤を構築するため、平成 27 年度から令和 6 年度までの 10 年間の中期的な歳入及び歳出を見込んだ計画。『一人あたり市債残高について、平成 26 年度末見通しの 61 万 2 千円/人を令和 6 年度末までに 10%削減し、55 万円/人以下とする』などの財政指標の目標を定めている

3 普通会計決算の分析

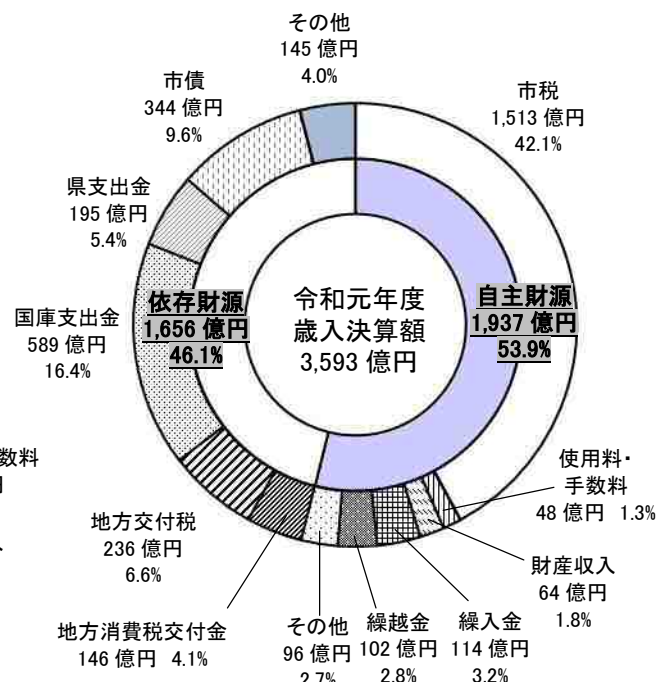
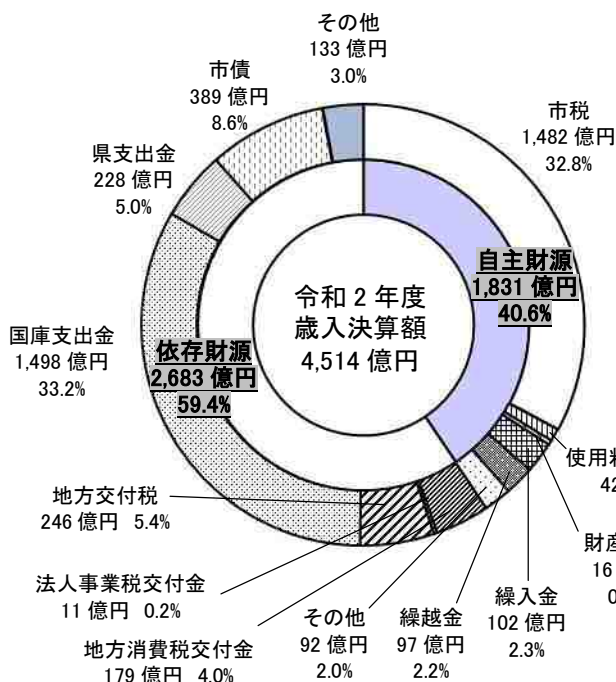
(1) 歳入決算の概要

○歳入 4,514 億円 (R1 : 3,593 億円、921 億円の増)

- ・歳入の主な内訳は、国庫支出金 1,498 億円(構成比 33.2%)、市税 1,482 億円(同 32.8%)、市債 389 億円(同 8.6%)
- ・前年度との比較では、特別定額給付金支給事業に対する国庫補助金の増などにより国庫支出金が 909 億円の増、市税は法人市民税の減により 32 億円の減

(単位：億円、%)

区分	R2		R1		増減 C(A-B)	伸び率 C/B
	決算 A	構成比	決算 B	構成比		
自主財源	1,831	40.6	1,937	53.9	△ 106	△ 5.5
市税	1,482	32.8	1,513	42.1	△ 32	△ 2.1
使用料・手数料	42	0.9	48	1.3	△ 6	△ 12.7
財産収入	16	0.3	64	1.8	△ 49	△ 75.5
繰入金	102	2.3	114	3.2	△ 11	△ 9.9
繰越金	97	2.2	102	2.8	△ 5	△ 4.8
その他	92	2.0	96	2.7	△ 4	△ 4.2
依存財源	2,683	59.4	1,656	46.1	1,027	62.0
地方消費税交付金	179	4.0	146	4.1	32	22.0
法人事業税交付金	11	0.2	-	-	11	-
地方交付税	246	5.4	236	6.6	9	3.9
国庫支出金	1,498	33.2	589	16.4	909	154.2
県支出金	228	5.0	195	5.4	33	16.8
市債	389	8.6	344	9.6	45	13.0
その他	133	3.0	145	4.0	△ 11	△ 7.8
合計	4,514	100.0	3,593	100.0	921	25.6



(2) 歳出決算の概要

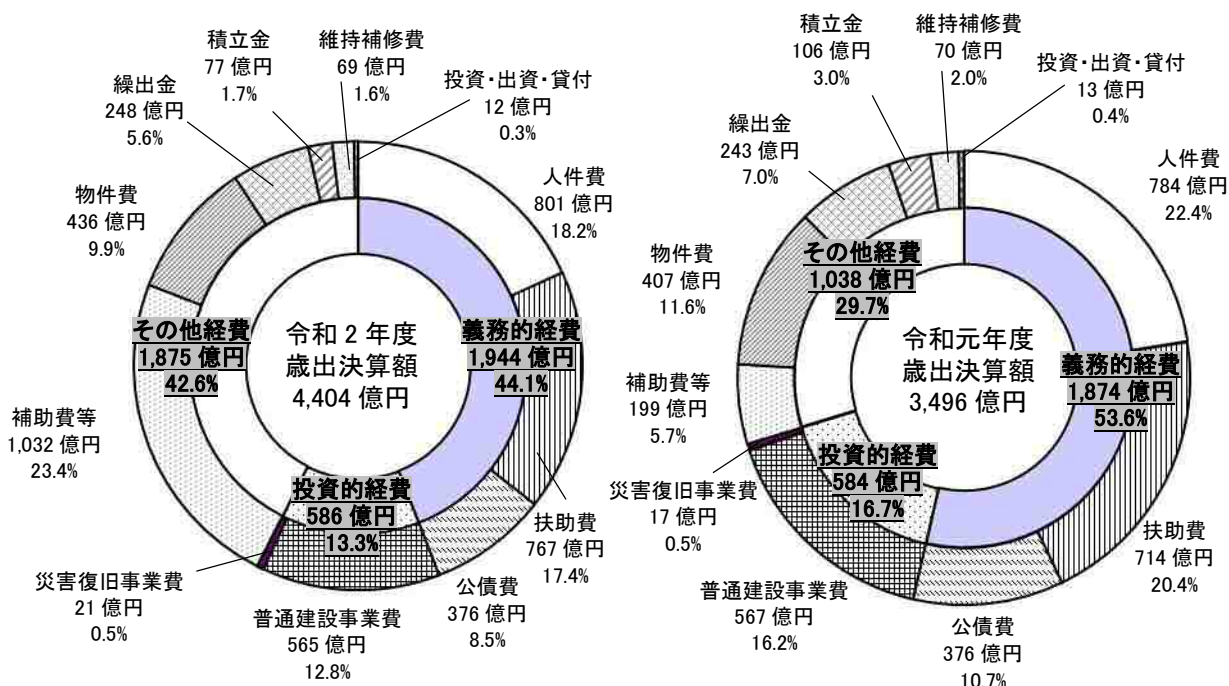
【関連事項は資料編 P2～5】

○歳出 4,404 億円 (R1 : 3,496 億円、909 億円の増)

- ・歳出の主な内訳は、補助費等 1,032 億円(構成比 23.4%)、人件費 801 億円(同 18.2%)、扶助費 767 億円(同 17.4%)、普通建設事業費 565 億円(同 12.8%)
- ・前年度との比較では、補助費等が特別定額給付金支給事業の皆増などにより 833 億円の増、扶助費が特定教育・保育施設運営経費の増などにより 53 億円の増

(単位：億円、%)

区分	R2		R1		増減 C(A-B)	伸び率 C/B
	決算 A	構成比	決算 B	構成比		
義務的経費	1,944	44.1	1,874	53.6	70	3.7
人件費	801	18.2	784	22.4	17	2.1
扶助費	767	17.4	714	20.4	53	7.5
公債費	376	8.5	376	10.7	0	0.0
投資的経費	586	13.3	584	16.7	2	0.3
普通建設事業費	565	12.8	567	16.2	△ 2	△ 0.4
災害復旧事業費	21	0.5	17	0.5	4	22.9
その他経費	1,875	42.6	1,038	29.7	837	80.7
補助費等	1,032	23.4	199	5.7	833	419.3
物件費	436	9.9	407	11.6	30	7.4
繰出金	248	5.6	243	7.0	5	1.9
積立金	77	1.7	106	3.0	△ 29	△ 27.7
維持補修費	69	1.6	70	2.0	△ 1	△ 1.6
投資・出資・貸付	12	0.3	13	0.4	△ 0	△ 3.2
合計	4,404	100.0	3,496	100.0	909	26.0



(3) 歳入決算の状況

①市税決算の状況

～ 法人市民税の減などにより前年度比 32 億円減の 1,482 億円 ～

(単位：億円、%)

区分	R2 A	R1 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
市民税	734	772	△ 38	△ 4.9
個人市民税	655	651	4	0.6
法人市民税	79	121	△ 41	△ 34.3
固定資産税	551	545	6	1.1
事業所税	54	53	0	0.5
都市計画税	75	75	1	0.9
市たばこ税	44	45	△ 2	△ 3.7
その他	24	24	1	3.3
合計	1,482	1,513	△ 32	△ 2.1
(うち現年課税分)	1,474	1,504	△ 31	△ 2.0
(うち滞納繰越分)	8	9	△ 1	△ 11.6

区分	R2 A (%)	R1 B (%)	増減 A-B
収入率	97.86	98.33	△ 0.47
現年課税分収入率	98.85	99.35	△ 0.50
滞納繰越分収入率	34.23	36.23	△ 2.00

○市税 1,482 億円 (R1 : 1,513 億円、32 億円の減)

- ・個人市民税 655 億円
⇒給与総額及び給与所得者の増により前年度比 4 億円の増
- ・法人市民税 79 億円
⇒新型コロナウイルス感染症の影響に伴う企業収益の縮小及び令和元年 10 月からの法人税割税率改正の影響により前年度比 41 億円の減
- ・固定資産税 551 億円
⇒家屋の新增築や企業の設備投資による償却資産の増により前年度比 6 億円の増
- ・市たばこ税 44 億円
⇒販売本数の減により前年度比 2 億円の減

税収確保に対する取組

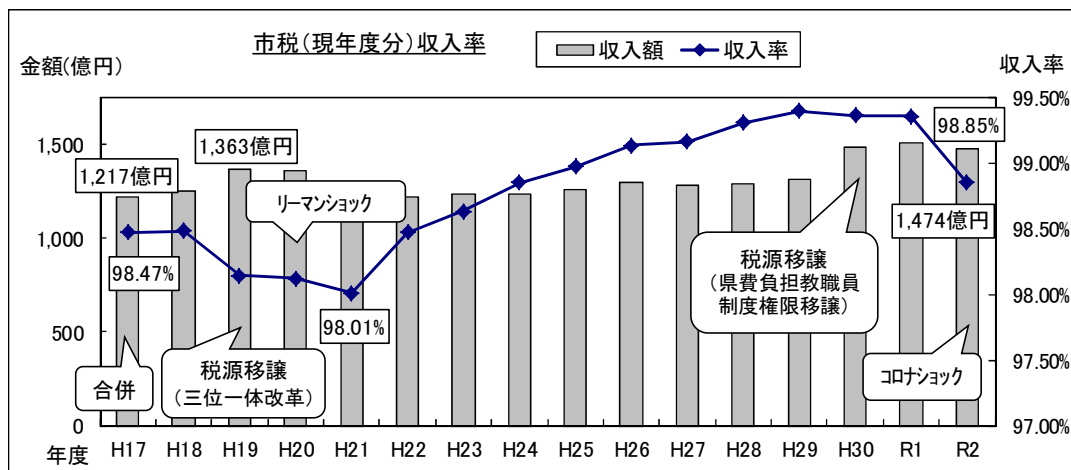
令和元年度に策定した第5次市税滞納削減アクションプランに基づく取組により市税収入の確保に努めたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の悪化や徴収猶予の特例などにより、累積滞納繰越額及び現年分収入率が目標を下回った。

【R2実績】

区分	R2実績	R2目標	R6最終目標
納期内収入率 (個人市民税)	95.63%	95.43%	95.63%
累積滞納繰越額	30.3億円	24.2億円以下	23.0億円以下
現年分収入率	98.85%	99.40%	毎年度目標値設定

【主な取組】

- ・早期徴収体制、コンビニ収納等これまでの取組の徹底
- ・地方税共通納税システムの利用拡大やクレジットカード、インターネットバンキング収納の導入など税務手続のデジタル化の推進



市域内税収について

- ・浜松市域内で納められる税金には、市税のほか国税、県税がある
- ・国税や県税は、国や県が直接実施する事業の財源となるほかに、地方交付税や、地方譲与税、各種交付金、補助金、委託金等として、事業内容や規模に応じて、各地方公共団体に配分されている

市域内税収と配分額の状況(令和元年度決算)

区分	市域内税収	直接配分額・割合	
		A	B/A
国税	2,736億円	1,058億円	38.7%
県税	1,056億円	735億円	69.6%
小計	3,792億円	1,793億円	47.3%
市税	1,513億円	1,513億円	100.0%
合計	5,305億円	3,306億円	62.3%

※国税・県税は推計値。直接配分額は、特別会計・企業会計を含む全会計ベース

②譲与税・交付金の状況

～ 令和元年度税制改正に伴う制度創設により法人事業税交付金が 11 億円の皆増、消費税引上げにより地方消費税交付金が 32 億円の増 ～

(単位：億円、%)

区 分	R2 A	R1 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
地方譲与税	36	35	1	2.1
法人事業税交付金	11	-	11	皆増
地方消費税交付金	179	146	32	22.0
地方特例交付金	13	23	△ 9	△ 40.8
その他	84	87	△ 3	△ 3.3
合計	323	291	32	11.0

○地方譲与税・交付金 323 億円 (R1 : 291 億円、32 億円の増)

・法人事業税交付金 11 億円

⇒令和元年度税制改正に伴う制度創設により皆増

⇒令和元年度税制改正において、地方法人課税の偏在是正を目的に、法人市民税の一部を国税化したうえで交付税原資とするとともに、減収補填措置として県税である法人事業税の一部が交付されることとなった

(令和 2 年度決算への影響額)

- ・法人市民税の一部国税化 (交付税原資化) 15 億円の減
- ・交付税基準財政需要額算入額 (地域社会再生事業費) 6 億円の増
- ・法人事業税交付金 11 億円の皆増

・地方消費税交付金 179 億円

⇒令和元年 10 月からの消費税率の引上げに伴う交付額の増加により前年度比 32 億円の増

・地方特例交付金 13 億円

⇒幼児教育・保育の無償化にかかる地方負担分として令和元年度に限り措置された子ども・子育て支援臨時交付金の皆減により、前年度比 9 億円の減

③地方交付税の状況

～ 前年度比 9 億円増の 246 億円 ～

(単位：億円、%)

区分	R2 A	R1 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
普通交付税	224	209	15	6.9
特別交付税	22	27	△ 5	△ 19.9
合計	246	236	9	3.9

・普通交付税 224 億円

⇒幼児教育・保育の無償化や法人市民税の一部国税化（交付税原資化）に伴う基準財政需要額の増が基準財政収入額の増を上回り、交付額は前年度比 15 億円増

(単位：億円、%)

区分	R2 A	R1 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
①基準財政需要額 ア+イ+ウ	1,631	1,598	33	2.1
個別算定経費等 ア	1,647	1,611	36	2.2
公債費 イ	167	169	△ 2	△ 1.1
臨時財政対策債振替相当額 ウ	183	182	1	0.7
②基準財政収入額	1,406	1,387	19	1.4
③調整額等	1	1	△ 1	△ 40.8
交付額 ①-②-③	224	209	15	6.9

・特別交付税 22 億円

⇒災害関連経費や地方バス路線の維持に要する経費等の減少に伴い、交付額は前年度比 5 億円減

《用語の解説》

- 地方交付税 …………… 国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額を、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため国が交付するもので、普通交付税と特別交付税に分かれている
- 基準財政収入額 …… 普通交付税の算定基礎となるもので、各団体の財政力を合理的に測定するために標準的な状態で見込まれる税収入等を一定の方法によって算定した額
- 基準財政需要額 …… 普通交付税の算定基礎となるもので、各団体の行政運営のための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額
- 特別交付税 …………… 普通交付税で補足されなかった特別の財政需要に対して、地方交付税総額の 6%が交付されるもの。省令の算定ルールにより交付額を算定するいわゆるルール分と、各団体の特殊事情を踏まえ交付額が決定される特殊事情分がある

④市債(借入)の状況

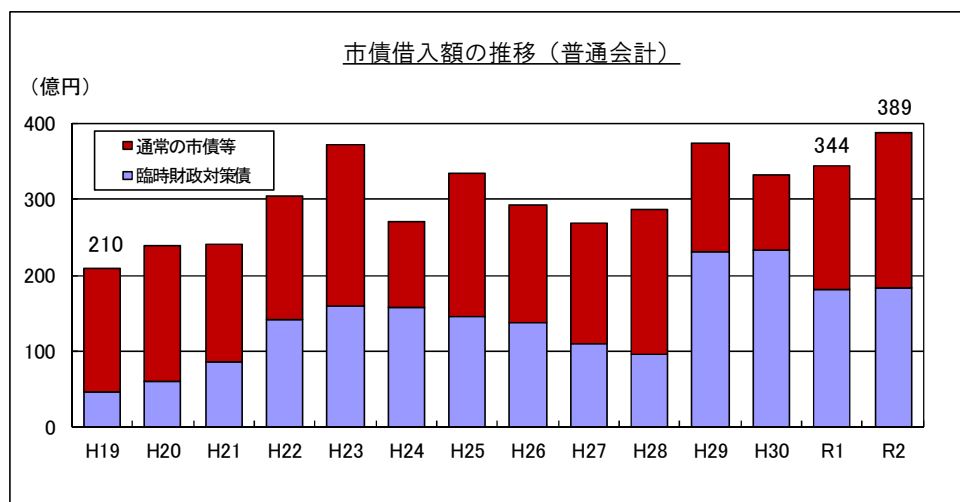
～ 市税等の減収を補う減収補填債や猶予特例債などにかかる借入の増により
前年度比 45 億円増の 389 億円 ～

(単位：億円、%)

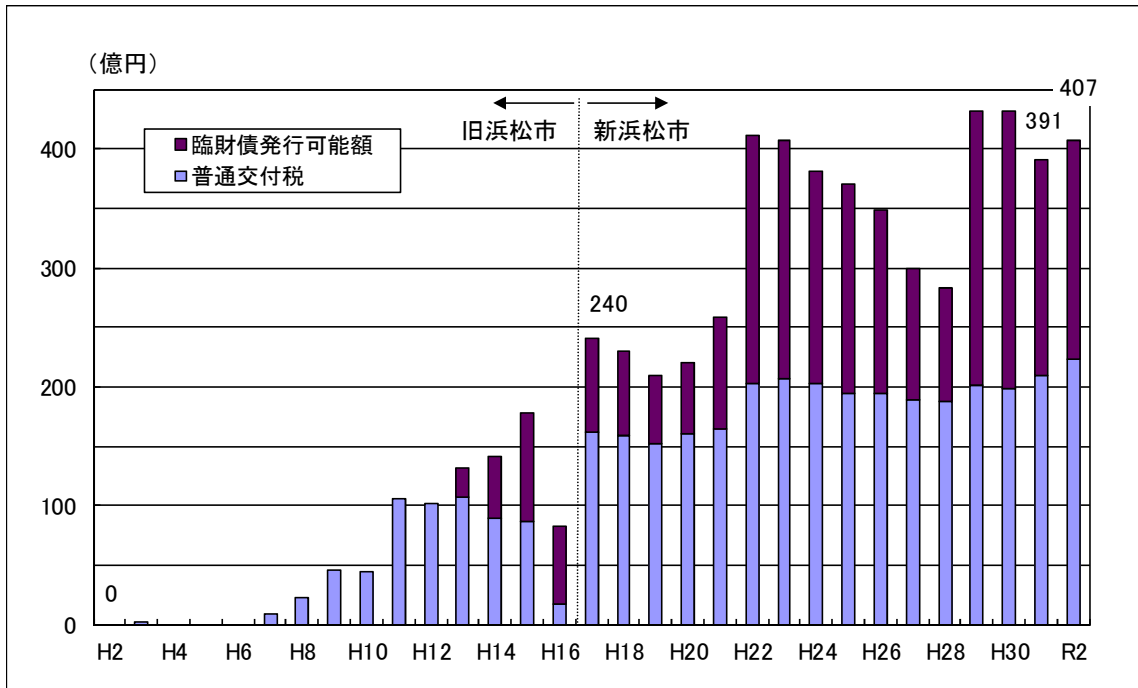
区分	R2 A	R1 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
通常の市債	117	108	8	7.8
合併特例債	68	51	17	33.1
合併推進債	1	1	0	14.5
災害復旧債	9	2	8	486.4
臨時財政対策債	183	182	1	0.7
猶予特例債	10	-	10	皆増
合計	389	344	45	13.0

○市債 389 億円 (R1 : 344 億円、45 億円増)

- ・通常の市債 117 億円
⇒都市計画事業債 16 億円の減、スポーツ施設整備事業債 2.2 億円の減となった一方、減収補填債 31.5 億円の皆増などに伴い、前年度比 8 億円増
- ・合併特例債 68 億円
⇒浜北斎場拡張整備事業 11.8 億円の増や消防施設整備事業 3 億円の増などに伴い、前年度比 17 億円増
⇒令和 2 年度の借入をもって合併特例債の法定借入限度額 (H17～R2 総額 825 億円) のうち 823.2 億円を借入れ、残り 1.8 億円を令和 3 年度に繰り越し全額を借入予定
- ・災害復旧債 9 億円
⇒土木施設災害復旧債 (主に単独事業分) 6.4 億円の増に伴い、前年度比 8 億円増
- ・猶予特例債 10 億円
⇒地方税の特例制度に基づく徴収猶予による減収に対する猶予特例債の発行に伴い、前年度比 10 億円増



⑤普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額



- ・平成13年度から、財源不足を国と地方で折半し、地方負担分を臨時財政対策債の発行により補てんする方式が導入されたことから、普通交付税の一部を臨時財政対策債発行可能額に振り替えることになった(臨時財政対策債に係る元利償還金相当額は全額を後年度の基準財政需要額へ算入)
- ・令和2年度は、幼児教育・保育の無償化等に伴う基準財政需要額の増が基準財政収入額の増を上回り、普通交付税は前年度比15億円増の224億円、臨時財政対策債発行可能額は前年度比1億円増の183億円となった

(単位：億円、%)

区分	R2		R1		増減 C(A-B)	伸び率 C/B
	決算A	構成比	決算B	構成比		
普通交付税	224	55.0	209	53.5	15	6.9
臨時財政対策債発行可能額	183	45.0	182	46.5	1	0.7
合計	407	100.0	391	100.0	16	4.1

《用語の解説》

減収補填債 … 普通交付税の基準財政収入額に対して、課税実績に下振れが生じた場合、当該年度の資金確保のために発行できるもので、元利償還金の75%に相当する額が基準財政需要額に算入される

※新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、令和2年度限りの措置として対象に追加された税目(地方消費税交付金、市町村たばこ税、軽油引取税交付金など)のうち、地方消費税交付金(引上げ分)、地方揮発油譲与税にかかる発行額については、元利償還金の100%に相当する額が基準財政需要額に算入される

⑥税外収入確保の取組

行政需要は今後も増大が見込まれる中、市債権の包括的な管理による収入率の向上と併せて、各種の歳入確保策の取組を着実に実施し、税外収入の確保に努めている

○市有財産の有効活用等

- ・資産の売却 土地 7億1,548万円、建物 - 万円
(R1:土地 3億2,074万円、建物 - 万円)
- ・浜松市役所本庁舎駐車場の有償貸し付け 259万円 (R1:259万円)
- ・太陽光発電事業のための小中学校の屋根貸し
9小学校・3中学校 84万円 (R1:9小学校・3中学校 84万円)
- ・市有施設への自動販売機設置に係る貸付料の一般競争入札による公募
135台、4,681万円 (R1:142台、4,784万円)

○広告収入

- ・公共施設の財産の活用 660万円 (R1:735万円)
庁内モニター広告、玄関マット広告、受付カウンター用椅子広告等
- ・公共建築物の活用 363万円 (R1:292万円)
スポーツ施設、歩道橋及び昇降機のネーミングライツ事業
⇒はままつフラワーパーク内昇降機の新規ネーミングライツ導入により
66万円の増
- ・Webサイト及び広報印刷物への広告掲載 1,138万円 (R1:1,065万円)
浜松市公式Webサイトのバナー広告、広報はままつ、家庭ごみ分別収集カレンダー等
⇒はままつ子育てガイドの新規広告掲載などにより73万円の増
- ・納税通知書封筒等への広告掲載 188万円 (R1:165万円)
市県民税・軽自動車税納税通知書封筒、児童手当現況届送付封筒等

○その他

- ・ふるさと寄附金の推進 111,115件、18億8,750万円
(R1:88,780件、16億2,760万円)
⇒コロナ緊急支援返礼品など返礼品メニューの拡充により2億5,990万円の増
- ・雑誌スポンサー制度の活用 (図書館)
15館、16タイトル (R1:15館、16タイトル)
雑誌の購入代金を負担したスポンサーの名称をカバー等に掲載
- ・企業版ふるさと納税制度の活用 1件、100万円 (R1:11件、130万円)
若者がチャレンジできるまちに寄与する事業 (首都圏ビジネス情報センター事業) に活用

(4) 歳出決算の状況

①義務的経費

～ 人件費や扶助費の増により前年度比 70 億円増の 1,944 億円 ～

(単位：億円、%)

区分	R2 A	R1 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
人件費	801	784	17	2.1
扶助費	767	714	53	7.5
公債費	376	376	0	0.0
合計	1,944	1,874	70	3.7

○人件費 801 億円 (R1 : 784 億円、17 億円の増)

・ 委員等報酬 53 億円

⇒会計年度任用職員制度導入に伴い、物件費である賃金が人件費に移行したことなどにより前年度比 14 億円の増

(単位：億円、%)

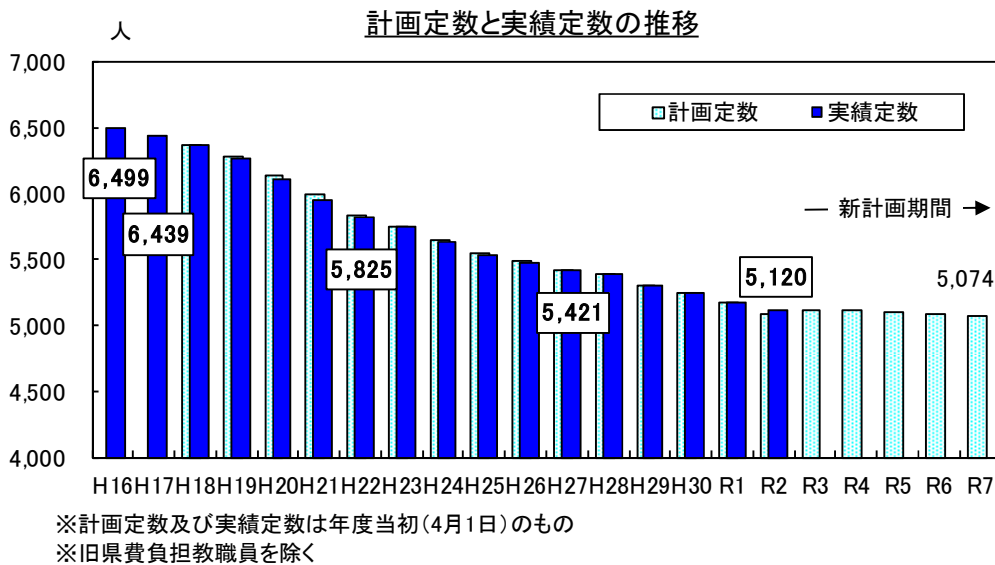
区分	R2 A		R1 B		増減 C(A-B)		伸び率 C/B	
	職員	旧県費負担教職員	職員	旧県費負担教職員	職員	旧県費負担教職員	職員	旧県費負担教職員
職員給	553	252	551	254	2	△ 2	0.4	△ 0.8
退職金	68	41	66	40	2	1	2.5	2.5
委員等報酬	53	4	39	3	14	1	36.8	33.3
その他(共済組合負担金など)	127	53	129	54	△ 1	△ 1	△ 1.1	△ 1.9
合計	801	350	784	351	17	△ 1	2.1	△ 0.3

(単位：人)

区分	R2 A			R1 B			増減 C(A-B)		
	職員	旧県費負担教職員	職員	旧県費負担教職員	職員	旧県費負担教職員	職員	旧県費負担教職員	
職員定数	9,138	5,120	4,018	9,115	5,182	3,933	23	△ 62	85

職員数の推移

- 平成 17 年度の合併以降、令和 2 年度 4 月までに職員定数 1,379 人を削減
 定員適正化計画（平成 18 年度から平成 22 年度まで）：614 人を削減
 ” （平成 23 年度から平成 27 年度まで）：404 人を削減
 ” （平成 28 年度から令和 2 年度まで）：301 人を削減
 - 令和 3 年 3 月に策定した定員適正化計画に基づき、令和 3 年度～令和 7 年度の 5 年間で職員定数[※]46 人（R2：5,120 人～R7：5,074 人）の更なる削減を目指す
- ※上記職員定数は教職員（旧県費負担教職員）を除いたもの。教職員分を含んだ職員定数は 61 人（R2：9,138 人～R7：9,077 人）の削減としている



○扶助費 767 億円 (R1 : 714 億円、53 億円の増)

- ・児童福祉費 404 億円
⇒幼児教育・保育の無償化の通年実施及び対象施設 (R1:104 園→R2:109 園)、児童数 (R1:154,568 人→R2:166,531 人) の増に伴う特定教育・保育施設運営経費 19 億円の増、新型コロナウイルス感染症の影響による子育て世帯への臨時特別給付金事業 10 億円の増などにより前年度比 28 億円の増
- ・社会福祉費 171 億円
⇒障害者介護給付等事業 9 億円の増などにより前年度比 10 億円の増
※給付件数 3,146 件の増 (R1: 103,100 件→R2:106,246 件)
- ・幼稚園費 24 億円
⇒私立幼稚園の保育料等及び副食費に対する扶助費として幼児教育・保育無償化関連事業 12 億円の増や、無償化に伴う私立幼稚園就園奨励助成事業 5 億円の皆減により前年度比 7 億円の増

(単位：億円、%)

区分	R2 A	R1 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
社会福祉費	171	161	10	6.5
児童福祉費	404	376	28	7.5
生活保護費	109	107	2	2.0
幼稚園費	24	18	7	37.7
その他	58	52	6	11.6
合計	767	714	53	7.5

○公債費 376 億円 (R1 : 376 億円、0.2 億円の増)

⇒元金や既往債の償還利子は減少したものの、満期一括償還積立金の 5 億円増加により前年度比 0.2 億円の増

(単位：億円、%)

区分	R2 A	R1 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
元金	290	291	△ 2	△ 0.5
利子	11	14	△ 3	△ 22.7
満期一括償還積立金	75	70	5	7.1
合計	376	376	0	0.0

満期一括償還

- ・平成 19 年度から毎年発行している市場公募債 (10 年債) 償還のため、毎年発行額の 20 分の 1 以上を減債基金へ積み立てている (令和 2 年度積立額：75 億円)
- ・令和 2 年度は、平成 22 年度に発行した市場公募債の満期一括償還 (償還財源：減債基金取崩 50 億円、借換債 50 億円) を行った

②投資的経費

～ 市民音楽ホール整備などにより前年度比 2 億円増の 586 億円 ～

(単位：億円、%)

区分	R2 A	R1 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
普通建設事業費	565	567	△ 2	△ 0.4
補助事業費	248	247	0	0.2
単独事業費	299	293	6	2.0
その他	18	26	△ 9	△ 33.0
災害復旧事業費	21	17	4	22.9
合計	586	584	2	0.3

○投資的経費 586 億円 (R1 : 584 億円、2 億円増)

- ・普通建設事業費(補助事業費) 248 億円
⇒事業の終了に伴い旭・板屋A地区第一種市街地再開発支援事業26億円の皆減、経営体育成助成事業13億円の減となったものの、小中学校普通教室への空調整備に伴う小学校・中学校施設整備事業21億円の増、選果場整備に対する施設整備等支援事業20億円の増、道路維持修繕事業(国交付金事業)5億円の増などにより前年度比0.4億円の増
- ・普通建設事業費(単独事業費) 299 億円
⇒企業立地促進助成事業が33億円の減となったものの、市民音楽ホール整備事業39億円の増、浜北斎場拡張整備事業8億円の増などにより前年度比6億円の増
- ・災害復旧事業費 21 億円
⇒主に7月豪雨の影響により前年度比4億円増
- ・令和3年3月に、市民音楽ホール(総事業費45億円)や動物園いのちのふれあいゾーン(総事業費4.3億円)などが完成

令和2年度に実施した主な普通建設事業一覧

(単位：億円)

事業名		主な実施内容（令和2年度）	R2 A	R1 B	増減 A-B
補助事業	道路維持修繕事業（国交付金事業）	国県市道の舗装・トンネル・橋りょう修繕工事	50	45	5
	小学校・中学校施設整備事業	小中学校普通教室への空調整備（R2：80校）	45	24	21
	農産物生産振興事業（施設整備等支援事業（補助金））	市内農業者団体に対して産地における収益力強化や生産体制の強化及び集出荷機能の改善に向けた取組に要する経費を助成	22	2	20
	交通安全施設等整備・修繕事業（国交付金事業）	幹線道路等への歩道等の整備及び交差点改良	17	8	9
	国県道整備事業（国交付金事業）	国県道の新設及び改良	13	6	7
	私立保育所等助成事業（私立保育所等施設整備費助成事業（補助金））	私立保育所等の施設整備費を助成（R2：5園）	8	7	1
	担い手育成支援事業（経営体育成助成事業（補助金））	市内農業者に対して機械・施設の導入等に要する経費を助成	0	13	△ 13
	市街地再開発組合支援事業（旭・板屋A地区第一種市街地再開発支援事業）	(R1)旭・板屋A-1地区及びA-2地区の市街地再開発事業の施行者に対して共同施設整備に要する経費を助成	-	26	△ 26
	その他	小学校建設事業7億円、都市計画道路整備事業（国交付金事業）7億円、道路防災事業（国交付金事業）7億円 など	92	116	△ 24
小計			248	247	0
単独事業	文化施設管理事業（市民音楽ホール整備事業）	市民音楽ホール整備	41	2	39
	新清掃工場整備事業	新清掃工場整備	39	36	3
	公共建築物長寿命化推進事業	大規模改修、外壁、屋根の改修工事	16	12	4
	企業立地推進事業（企業立地促進助成事業（補助金））	浜松市内に進出する企業に対して用地取得費、設備投資等に要する経費の一部を助成	15	48	△ 33
	斎場整備事業（浜北斎場拡張整備事業）	浜北斎場拡張整備工事	12	4	8
	交通安全施設等整備・修繕事業（市道単独事業）	市道における交通事故多発地点等の改良、交通安全施設の整備	9	12	△ 2
	生涯学習施設運営事業（科学館運営事業）	(R1)科学館展示物リニューアル	-	14	△ 14
	その他	河川改良事業（単独事業）9億円、防災施設・資機材管理事業（災害情報伝達手段整備事業）8億円、市道整備事業（単独事業）6億円 など	166	166	△ 1
小計			299	293	6
その他	国直轄事業負担金、県営事業負担金	18	26	△ 9	
合計			565	567	△ 2

令和2年度に完成した主な施設一覧

(単位：億円)

No.	施設分類	施設名称	施設の所在	施設の概要	完成年月	総事業費	令和2年度決算額
1	集会施設	市民音楽ホール	北区新都田三丁目	新設、地上3階建、延床面積6,388㎡、ホール(1,421席)、多目的室3室、楽屋4室、駐車場434台(自動二輪含む)供用開始R3.7月	令和3年3月	45.0	41.5
2	児童福祉施設	たかだい放課後児童会	中区泉一丁目	新設 鉄骨プレハブ造 延床面積 238.97㎡ 地上2階建・定員80人	令和3年3月	1.0	1.0
3	その他教育施設	館山寺総合公園(動物園)	西区館山寺町	いのちのふれあいゾーン 全天候型ふれあい施設、ヤギ・ヒツジ等獣舎・放飼場	令和3年3月	4.3	4.3
4	公園施設	船明中央公園	天竜区船明	公園施設 13,003㎡	令和3年3月	1.4	0.5
5	火葬場・斎場	浜北斎場(拡張整備)	浜北区宮口	増築 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 延床面積 3727.99㎡ 地上3階建	令和3年3月	16.5	12.4
6	その他施設	浜松こども館	中区鍛冶町 ザザシティ浜松中央館	遊具及び内装等の更新	令和3年3月	1.6	1.6
7	民間施設	ひがしみかた保育園	北区東三方町	種別：保育所 創設：定員120人 法人：(福)太豊会	令和3年3月	1.8	1.8
8		チャイルドスクエア浜松三ヶ日	北区三ヶ日町三ヶ日	種別：保育所 創設：定員60人 法人：(福)カナの会	令和3年3月	1.1	1.1
9		れんりの子	北区都田町	種別：保育所 創設：定員60人 法人：愛管(株)	令和3年3月	1.2	1.2
10		ヒーローズはまきた保育園	浜北区高畑	種別：保育所 創設：定員110人 法人：(株)ヒーローズホールディングス	令和3年3月	1.8	1.8
11		浜松中央こども園	中区尾張町	種別：幼保連携型認定こども園 創設：定員80人(2・3号) 改築：定員200人→65人(1号135人減) 法人：(学)倉橋学園	令和3年3月	2.6	2.6

※施設分類が民間施設の場合の総事業費及び令和2年度決算額は市からの助成額

③改修・更新投資

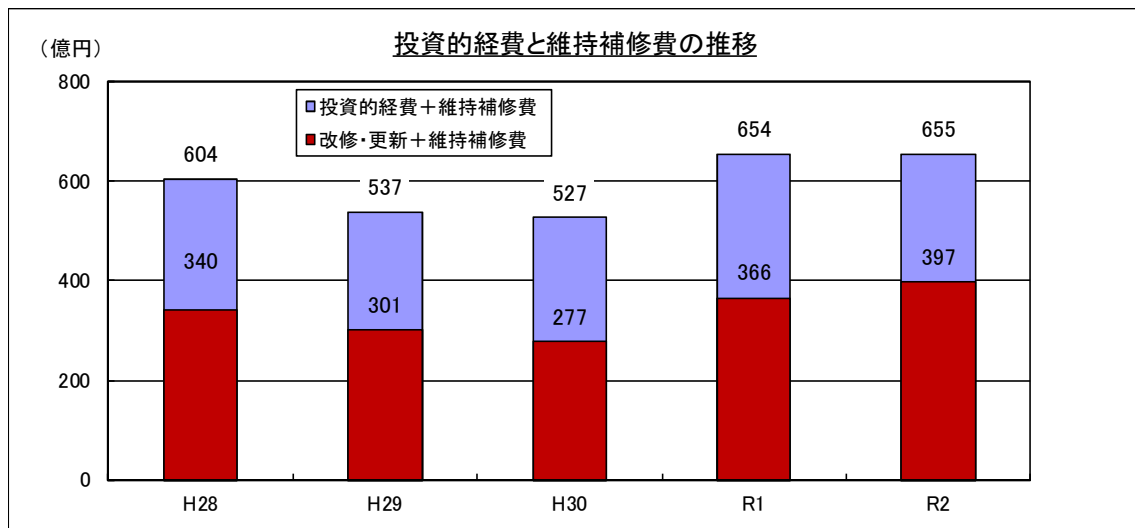
～ 公共施設等総合管理計画の対象となる改修・更新経費は前年度比 32 億円増の 328 億円 ～

- ・浜松市公共施設等総合管理計画において、持続可能な資産経営を目指して「充足率」を管理指標としている
- ・充足率とは、将来の改修・更新経費試算値に対する改修・更新投資実績額の割合のこと
- ・投資的経費のうち充足率の対象となる改修・更新は、小中学校普通教室への空調整備や道路維持修繕など328億円で前年度比32億円の増

(単位：億円、%)

区分	R2 A	R1 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
投資的経費	586	584	2	0.3
改修・更新	328	296	32	10.9
新規整備	125	92	33	36.0
用地取得	25	27	△ 1	△ 5.3
その他	107	169	△ 62	△ 36.9
維持補修費	69	70	△ 1	△ 1.6
合計	655	654	0	0.1
改修・更新＋維持補修費	397	366	31	8.5

※「浜松市の資産のすがた」の改修・更新投資実績値との差は、普通会計と全会計の差によるもの



《用語の解説》

改修・更新 … 既存の公共施設等の更新、長寿命化改修及び耐震改修など、既存の公共施設等の維持管理・更新等のために支出された経費

維持補修費 … 公共施設等の効用を維持するために支出された経費

④新・産業集積エリア整備事業 5億円 (R1 : 7億円)

～ 新東名高速道路・浜松 SA スマート IC 周辺地域に大規模工場用地を整備 ～

○事業内容

新東名高速道路・浜松 SA スマート IC 周辺地域に大規模工場用地を開発・整備し、産業集積と雇用の創出を図る事業

○事業期間

平成 25 年度～令和 3 年度を予定

複数年度にわたる事業期間のなかで、主に前半に、土地購入や造成などの開発・整備を実施し、後半に造成地を企業向けに売却

年 度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	備 考
設計・調査	→									
市街化区域編入・農振除外	→									
用地買収事業		→								
土地区画整理事業				→						
下水道整備事業		→								H30 一部供用開始
工場用地分譲					→					H30 工場稼働開始

※平成29年度より分譲開始

○決算額（累計）

(単位：億円)

区 分		H25～R1 決算額	R2 決算額	R3 予算額	合計
用地買収		91	-	-	91
土地区画整理事業		32	3	1	36
下水道整備事業（区域外）		13	-	-	13
道路整備等		16	2	2	20
合計		152	5	3	160
財 源	国・県	6	1	1	8
	繰入金(商工業振興施設整備基金)	106	-	-	106
	市債	7	1	1	9
	一般財源	32	3	1	36

○分譲の状況

全 13 区画のうち、令和 2 年度に 2 区画 (1.1ha) を売却

※売却収入 4 億円は、商工業振興施設整備基金へ積立て

区 分	H29	H30	R1	R2	合計
分譲区画数（区画）	3	3	2	2	10
分譲面積（ha）	5.1	7.6	18.2	1.1	32.0
売却収入（億円）	17	25	57	4	103

⑤防災・減災事業 112 億円 (R1 : 119 億円)

～ 安全・安心・快適に暮らせる持続可能な都市に向けた重点施策 ～

令和2年度に実施した主な防災・減災事業一覧

(単位：億円)

区分		主な実施内容 (令和2年度)	R2 A	R1 B	増減 A-B
土木費	公共建築物長寿命化推進事業	外壁・屋根等の改修	17.4	14.7	2.7
	道路維持修繕事業	橋りょう・トンネルの安全対策工事等	30.7	22.1	8.6
	道路防災事業	道路法面崩壊防止のための防災工事等	10.1	14.4	△ 4.3
	橋りょう耐震補強事業	緊急輸送路上の橋りょう耐震化	2.9	5.9	△ 3.0
	河川改良事業	二級河川九領川の河川改良、排水路等の改良、雨水管理計画策定等	11.2	8.4	2.8
	河川維持修繕事業	市内一円の河川・排水路の維持管理	7.0	8.1	△ 1.1
	その他	狭い道路の拡幅整備、民間建築物の耐震化推進等	12.6	11.0	1.6
	小計			92.0	84.6
消防費	消防庁舎運営事業	消防署出張所建設工事	0.2	0.2	0.1
	防災施設・資機材管理事業	備蓄食料等の更新、防災倉庫・資機材の維持管理・整備等	1.1	0.9	0.2
		防災情報通信網、同報無線等の維持管理・整備	0.8	0.9	△ 0.1
		災害情報伝達手段整備	8.3	6.2	2.1
		避難所等防災拠点へのマンホールトイレ整備	0.7	0.6	0.1
	防災学習施設管理運営事業	防災学習センターの維持管理及び運営	0.5	0.5	0.0
	防災計画等整備事業	(R1) 沿岸域防潮堤整備事業負担金	-	12.6	△ 12.6
		(R1) 防潮堤土砂確保関連	-	5.4	△ 5.4
(R1) その他津波対策 (津波避難施設の整備及び維持管理ほか)		-	0.4	△ 0.4	
その他	消防車両、高規格救急車両の更新等	7.0	6.0	1.0	
小計			18.5	33.6	△ 15.1
他	林道の橋りょう及びトンネルの補修、消防団ポンプ車更新等		1.2	1.1	0.1
	小計		1.2	1.1	0.1
合計			111.7	119.3	△ 7.6

・道路維持修繕事業 30.7 億円 (R1:22.1 億円)

⇒橋りょうトンネルの安全対策工事等 (橋りょう修繕 71 件、トンネル修繕 3 件) を実施

・公共建築物長寿命化推進事業 17.4 億円 (R1:14.7 億円)

⇒公共建築物の大規模改修 7 件、設備改修 9 件、外壁改修 18 件、屋根改修 17 件等 を実施

○橋りょう等の長寿命化の取組

道路法改正等により、橋りょう等の主要な道路施設について、5 年に 1 度の点検が法定化された

点検結果はⅠ～Ⅳ判定に区分され、区分Ⅲ (早期措置段階) と判定された場合、次回点検までに修繕を実施することが義務付けられている

区分		状態
Ⅰ	健全	構造物の機能に支障が生じていない状態
Ⅱ	予防保全段階	構造物の機能に支障が生じていないが、予防保全の観点から措置を講ずることが望ましい状態
Ⅲ	早期措置段階	構造物の機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずべき状態
Ⅳ	緊急措置段階	構造物の機能に支障が生じている、又は生じる可能性が著しく高く、緊急に措置を講ずべき状態

⑥SDGs に関連する主な事業

～ 地域資源活用で「経済・社会・環境」の好循環モデルを創出・発信 ～

(1) 多文化共生



(単位:千円)

款	事業名	主な実施内容	R2決算額
総務費	多文化共生センター運営事業	外国人市民の定住化を支援するための多言語生活相談や情報提供など	57,836
	地域共生推進事業	(拡充) 在住外国人転入時オリエンテーションツール改訂事業など	10,957
	外国人学習支援センター運営事業	外国人学習支援センターの管理運営、(拡充) 日本語教室	62,750
	定住外国人の子供の就学促進事業	不就学解消のための訪問調査、就学支援教室の運営	31,593
労働費	外国人の雇用・就労に関する相談事業	市内企業や外国人市民を対象とした雇用・就労相談窓口の設置	6,873
	外国人就労企業開拓等業務	外国人市民の就労先の企業開拓及び伴走型就労支援(企業訪問、職場見学等)	2,590
教育費	外国人子供教育支援推進事業	外国人児童生徒の学習や成長の支援、(新規) 外国人児童生徒等就学の手引き作成	47,714

(2) 林業



(単位:千円)

款	事業名	主な実施内容	R2決算額
農林水産業費	森林経営管理推進事業	適切に管理されていない森林の経営を意欲と能力のある林業経営者に委ねる「新たな森林管理システム」の実施、(新規) 浜松版森林経営管理事業など	26,666
	天竜材ぬくもり空間創出事業(補助金)	天竜材(FSC認証材)を利用して非住宅建築物の木質化を行う施主に対する補助金、(拡充) 柱等の構造材、木製家具に対する助成	15,417
	F S C 認証材利用拡大推進事業	FSC認証材である天竜材のPRのためノベルティの作成など	2,739
	木の癒し公共空間創出・実証事業	市庁舎における天竜材及び天竜材製品を活用した木質空間の創出	5,000
	林業成長産業化推進事業	FSC認証製品の多様な分野への展開に向けた開発・生産・流通に対する支援	40,136

(3) エネルギー



(単位:千円)

款	事業名	主な実施内容	R2決算額
商工費	スマート・エネルギー推進事業	「浜松版スマートシティ」の実現に向けた基盤づくり、(新規) 事業所向けエネルギー自立分散型設備導入支援など	77,372

(4) ごみ減量



(単位:千円)

款	事業名	主な実施内容	R2決算額
衛生費	生ごみ減量推進事業	生ごみ処理機の購入補助や、食品ロス削減を図るエコレシビ動画のSNSによる啓発などの生ごみ減量の推進	5,675
	ごみ減量教育推進事業	ごみ減量天下取り大作戦フェスタやこどもモッタイナイ大作戦の実施などのごみ減量教育の推進	8,791

(5) エシカル消費・フェアトレード



(単位:千円)

款	事業名	主な実施内容	R2決算額
総務費	消費生活支援事業	消費者教育フェアトレード教材改訂版作成(中学校)、フェアトレード商品取扱い店舗用ステッカー作成など	7,510

(6) 環境



(単位:千円)

款	事業名	主な実施内容	R2決算額
衛生費	地球温暖化対策事業	STOP温暖化若者会議、省エネ住宅普及啓発イベント等の開催、電気自動車用急速充電器の運用など	13,967
	省エネルギー推進事業	市有施設のLED照明化、省エネルギー改修	115,291
	環境と共生するまちづくり事業	(新規) 海洋プラスチックごみ問題啓発事業など	5,432
	環境教育推進事業	幼稚園・小中学校への講師派遣などによる環境教育の推進	1,490
	生物多様性保全事業	市内の希少種の保全や、特定外来生物防除などの生物多様性の保全	26,837
農林水産業費	環境保全型農業振興事業	環境に配慮した新鮮で安全な農産物の生産振興	6,608
土木費	道路照明灯LED化更新事業	道路照明灯のLED化更新	135,719

⑦森林環境譲与税の活用 2.6 億円 (R1 : 1.2 億円)

～ 森林整備や公共施設の木質化に活用 ～

令和元年度に創設された森林環境譲与税を森林整備のほか、公共施設の木質化や担い手確保、天竜材の普及事業などに活用

令和2年度に実施した森林環境譲与税充当事業一覧

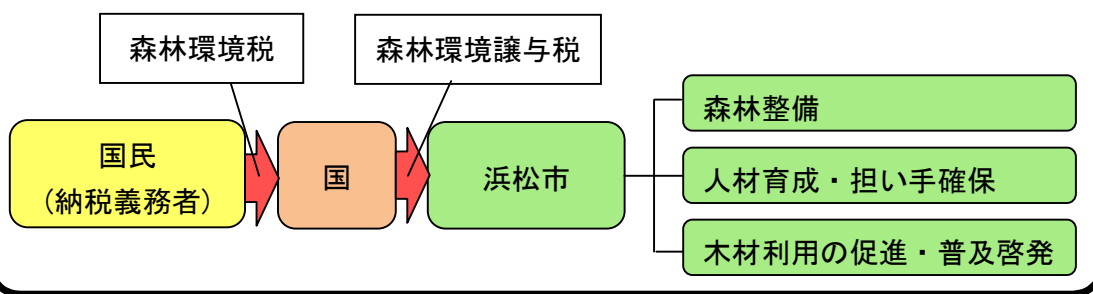
(単位：千円)

区分	主な実施内容 (令和2年度)	R2 充当額 A	R1 充当額 B	増減 A-B	
農林水産業費	森林経営管理推進事業	森林所有者に対する森林管理の意向確認等の実施	26,666	14,278	12,388
	林業従事者助成事業 (補助金)	林業の担い手確保・育成に対する助成	7,871	7,414	457
	林道維持補修事業	緊急対応が必要になった林道の維持補修	94,419	24,878	69,541
	低コスト林業推進助成事業 (補助金)	森林作業道の開設等に対する助成	45,851	16,163	29,688
	天竜材ぬくもり空間創出事業 (補助金)	市内の非住宅建築物の木造・木質化に対する助成	15,417	-	15,417
	森林整備・林業振興事業 (補助金)	主伐に関する再造林等の作業や主伐材の搬出に対する助成	12,476	16,036	△ 3,560
	森林活用等都市間連携事業	(R1)大都市主催イベントブースへのブース出展や連携対象地としての市有林整備	-	1,119	△ 1,119
	森林環境教育推進事業	森林環境講座や体験学習実施に向けた受入体制の整備及びホームページ等の作成	990	1,960	△ 970
	FSC認証材利用拡大推進事業	ノベルティ製作等による天竜材の普及啓発	2,579	7,513	△ 4,934
	森林環境基金積立金	森林環境基金への積立	31,267	31,887	△ 620
小計		237,536	121,248	116,288	
その他	(民生費) 浜松こども館管理運営事業	浜松こども館の遊具や内装等の更新	20,230	-	20,230
	(衛生費) 地球温暖化対策事業	浜松市域から排出される温室効果ガス調査における森林吸収分の調査	100	100	0
	小計		20,330	100	20,230
合計		257,866	121,348	136,518	

○森林環境譲与税

温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、令和元年度に創設された。原資となる森林環境税は、令和6年度から国内に住所を有する個人に対して一人年額1,000円課税される。

災害防止・国土保全機能強化等の観点から、森林整備を一層促進するために、令和2年度から令和6年度までの森林環境譲与税の譲与額を前倒して増額することとなり、2年目にあたる令和2年度は当初の予定から倍増、全額譲与開始時期も令和15年度から令和6年度に前倒しされることとなった。(譲与見込額約4億円)



⑧幼児教育・保育無償化の影響

～ 令和2年度より通年実施 ～

生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性や、幼児教育の負担軽減を図る少子化対策の観点から、保育所や幼稚園等の利用者負担を軽減

- ・ 制度開始日 令和元年10月1日
- ・ 制度概要 3歳児～5歳児、住民税非課税世帯の0歳児～2歳児における幼稚園、保育所、認可外保育施設等の利用者負担を無償化

【歳出】

(単位：億円)

No.	区分	R2 (導入後) A	H30 (導入前) B	増減 C (A-B)	伸び率 C/B	事業内容
1	保育所費	157.4	121.3	36.1	29.8%	特定教育・保育施設運営事業、特定地域型保育事業所運営事業、幼児教育・保育無償化関連事業
2	幼稚園費	24.2	10.6	13.6	128.3%	私立幼稚園就園奨励等助成事業、幼児教育・保育無償化関連事業
計		181.6	131.9	49.7	37.7%	

※金額は、私立保育所等における施設・定員の増加に伴う影響額を含む

【歳入】

(単位：億円)

No.	区分	R2 (導入後) A	H30 (導入前) B	増減 C (A-B)	伸び率 C/B
1	保育料	7.0	21.4	△14.4	△67.3%
2	国庫支出金	86.8	50.2	36.6	72.9%
3	県支出金	43.9	25.2	18.7	74.2%
4	その他(市立保育所副食費保護者負担金)	0.5	-	0.5	-
計		138.2	96.8	41.4	42.8%

※各年度の数値は、国・県支出金返還金を反映させた数値を記載

【差引】

(単位：億円)

区分	R2 (導入後) A	H30 (導入前) B	増減 A-B
一般財源	43.4	35.1	8.3

(5) 財政指標による分析

① 主な財政指標の他都市比較

～ 財政力指数は横ばい、経常一般財源の増が経常経費充当一般財源の増を上回り経常収支比率は改善 ～

(主な財政指標の他都市比較)

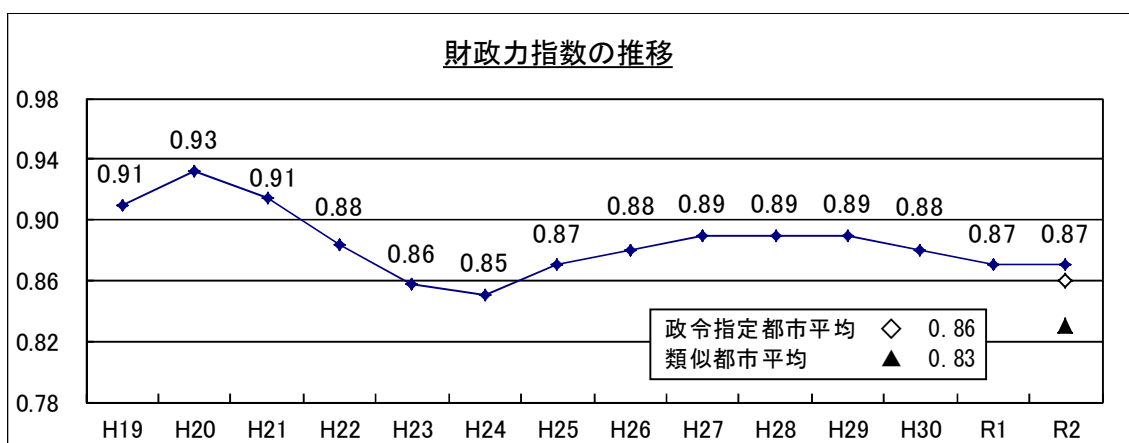
区分	浜松市			令和2年度の状況	
	R2 A	R1 B	増減 C(A-B)	類似都市 平均	政令指定都市 平均
財政力指数	0.87	0.87	△ 0.00 <small>ポイント</small>	0.83	0.86
経常収支比率 (%)	92.5	92.7	△ 0.2 <small>ポイント</small>	95.0	96.7

※類似都市平均、政令指定都市平均は令和3年8月現在の速報値を単純平均したもの

※経常収支比率は減収補填債特例分及び猶予特例債並びに臨時財政対策債発行額を経常一般財源に含めて計算したもの

② 財政力指数

～ 基準財政需要額の増要因があるものの、横ばい～



○ 財政力指数 0.87 (R1 : 0.87、増減なし)

- ・ 財政力指数 (3 か年平均) は、幼児教育・保育の無償化や法人市民税の一部国税化 (交付税原資化) などによる基準財政需要額の増はあるが、ほぼ増減なし

【関連事項は資料編 P6、8】

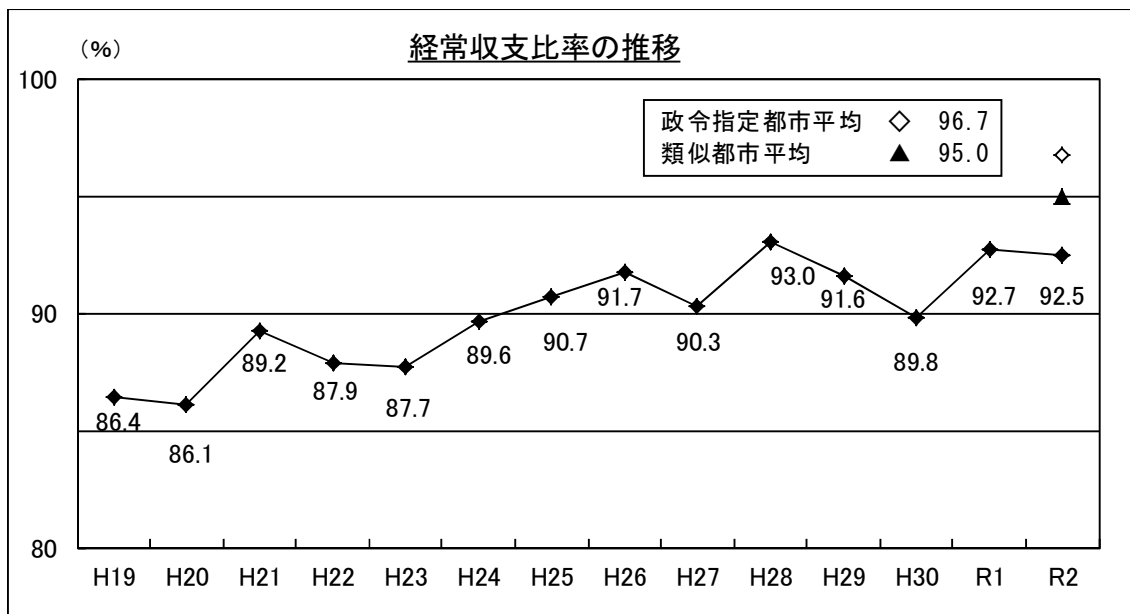
《用語の解説》

財政力指数 …………… 基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 か年の平均値

経常収支比率 …………… 人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源がどの程度費やされているかを見ることにより、地方公共団体の財政構造の弾力性を示すもので、比率が低い程、建設事業などの臨時的経費に充当することができ、弾力性があるといえる

③経常収支比率

～ 経常一般財源の増が経常経費充当一般財源の増を上回り改善 ～



○経常収支比率 92.5% (R1 : 92.7%、0.2ポイント改善)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響に伴い旅費等の経常的な歳出が減少したことにより、経常収支比率は前年度より0.2ポイント改善
- ・経常経費充当一般財源（分子）は、介護保険事業特別会計に対する繰出金の増や幼児教育・保育の無償化の通年実施などに伴う扶助費の増などにより21億円の増
- ・経常一般財源（分母）は、新型コロナウイルス感染症などの影響により法人市民税が減少した一方、地方消費税交付金の増や法人事業税交付金及び猶予特例債の皆増などにより27億円の増

【関連事項は資料編P6、8】

※経常収支比率内訳

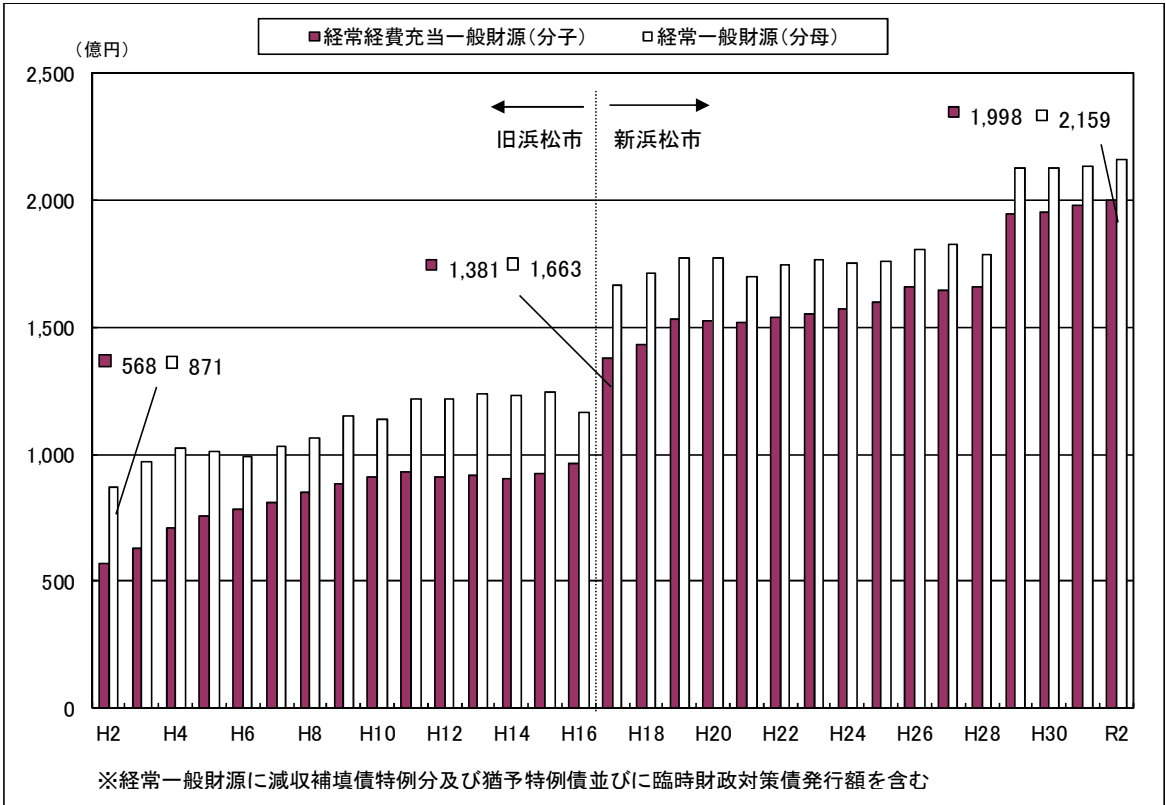
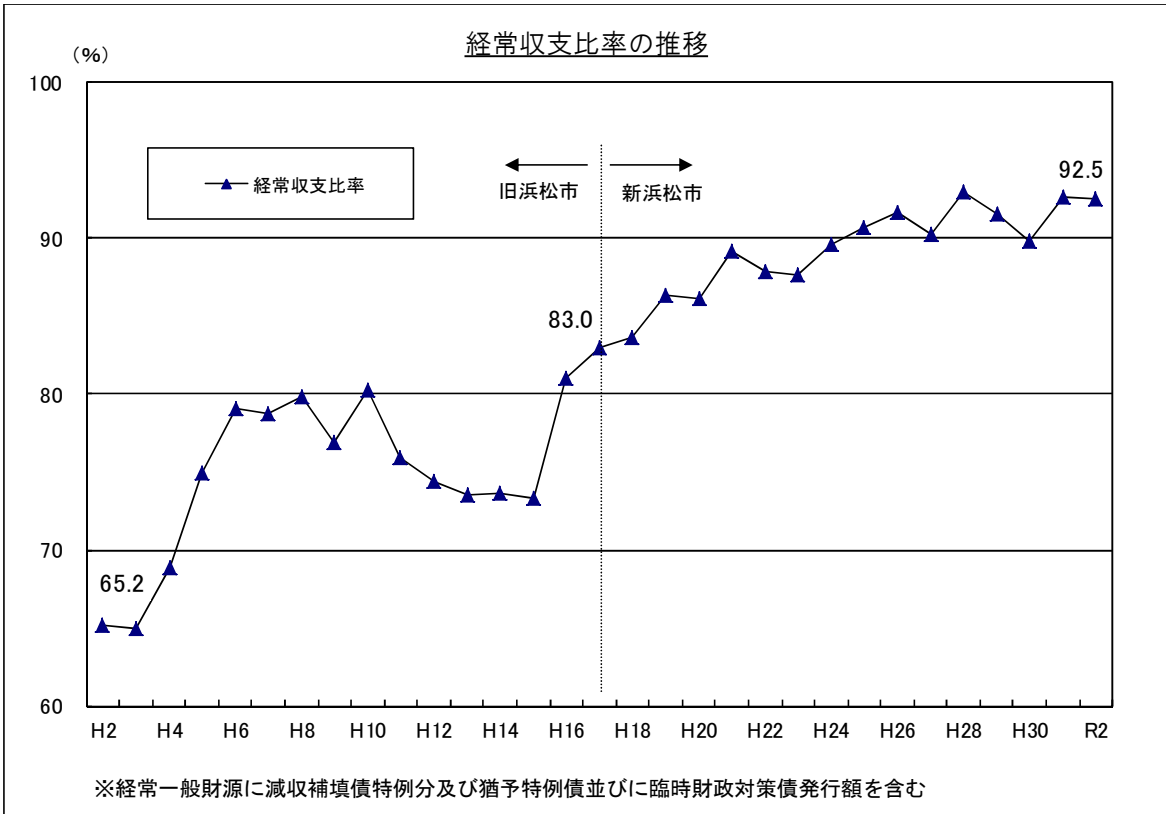
(単位：億円、%)

区分	R2 A		R1 B		増減 A-B	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
経常経費充当一般財源	1,998	92.5	1,977	92.7	21	△ 0.2 ポイント
人件費	686	31.8	673	31.6	13	0.2 ポイント
扶助費	243	11.2	241	11.3	1	△ 0.1 ポイント
公債費	369	17.1	366	17.2	2	△ 0.1 ポイント
その他(繰出金、補助費等)	701	32.5	696	32.7	5	△ 0.2 ポイント
経常一般財源	2,159	-	2,132	-	27	-

※経常一般財源に減収補填債特例分及び猶予特例債並びに臨時財政対策債発行額を含む

～ 弾力性の確保が必要な財政構造 ～

- ・令和2年度の経常収支比率は、経常経費充当一般財源（分子）の増を上回る経常一般財源（分母）の増により0.2ポイント改善したものの、財政の硬直度は依然高い水準
- ・平成25年度に90%台へ上昇して以降、高い水準を推移。扶助費等が年々増加するなかで、それ以外の経費や経常一般財源等の状況により比率が増減



(6) 基金残高

～ 資産管理基金の活用などにより基金残高は減 ～

○基金残高 429 億円 (R1 : 454 億円、25 億円の減)

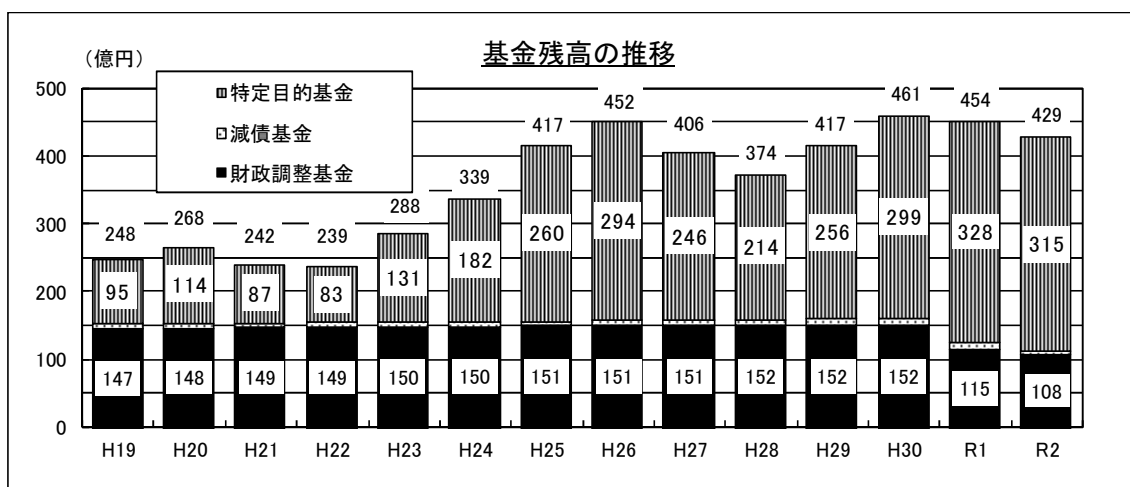
- ・財政調整基金は、年度前半に財政調整基金の枯渇が危惧されたが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用や前年度決算剰余金の積立などにより、年度末残高は108億円を確保
- ・資産管理基金残高は、アクトシティ浜松やクリエート浜松の改修工事費などへの活用により、前年度比18億円の減
- ・新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業基金は、基金創設に伴い、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を原資として25億円を積立て
- ・市民一人あたりの基金残高は5万4千円で、前年度比3千円の減

【関連事項は資料編 P7、8】

(単位：億円)

区分	R1	R2		
	年度末残高 A	積立金 B	取崩 C	年度末残高 A+B-C
1 財政調整基金	115	30	38	108
2 減債基金	10	1	5	6
3 特定目的基金	328	46	59	315
資産管理基金	76	8	26	58
一般廃棄物処理施設整備事業基金	121	0	-	121
商工業振興施設整備基金	56	4	9	52
新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業基金	-	25	-	25
その他	75	8	24	59
合計	454	77	102	429

※減債基金の令和2年度末の残高は286億円だが、満期一括償還積立金分を除いた場合の残高は6億円



令和2年度補正予算及び財政調整基金残高見込の推移

令和2年度は、当初予算編成直後に新型コロナウイルス感染症対応のための予備費20億円追加（1号補正）など、計10回にわたり補正予算を編成。不測の事態、緊急にやむを得ない経費への対応として、財政調整基金は貴重な補正財源となった。

（単位：億円）

区分	一般会計 予算額	財政調整基金			予算概要
		取崩額	積立額	R2年度末 残高見込	
当初予算	3,495	50	-	44	-
1号補正 (3/25専決)	20	20	-	24	予備費
2号補正 (5/8提案)	811	-	-	24	特別定額給付金
3号補正 (5/20提案)	53	13	-	11	GIGAスクール等
4号補正 (5/20提案)	20	-	-	11	3密対策
5号補正 (6/5提案)	10	△8	-	19	PayPayポイントバック キャンペーン等
6号補正 (9/8提案)	113	-	※ 22	41	9月補正
7号補正 (11/17提案)	10	-	-	41	11月補正
8号補正 (2/19提案)	42	-	60	101	2月補正
9号補正 (2/19提案)	15	-	-	101	経済対策
10号補正 (3/12提案)	-	-	-	101	繰越明許
決算額	4,405	38	30	108	

※6号補正の積立額22億円は前年度決算確定に伴うもの。

4 市債残高（全会計）

～ 市民一人あたりの市債残高（55万7千円）は年度別の計画値を達成 ～

○市債残高 4,443億円（R1：4,484億円、40億円の減）

- ・令和2年度末市債残高4,443億円に対する市民一人あたりの市債残高は55万7千円となり、令和2年度末計画値57万7千円以下を達成

【関連事項は資料編P7、9】

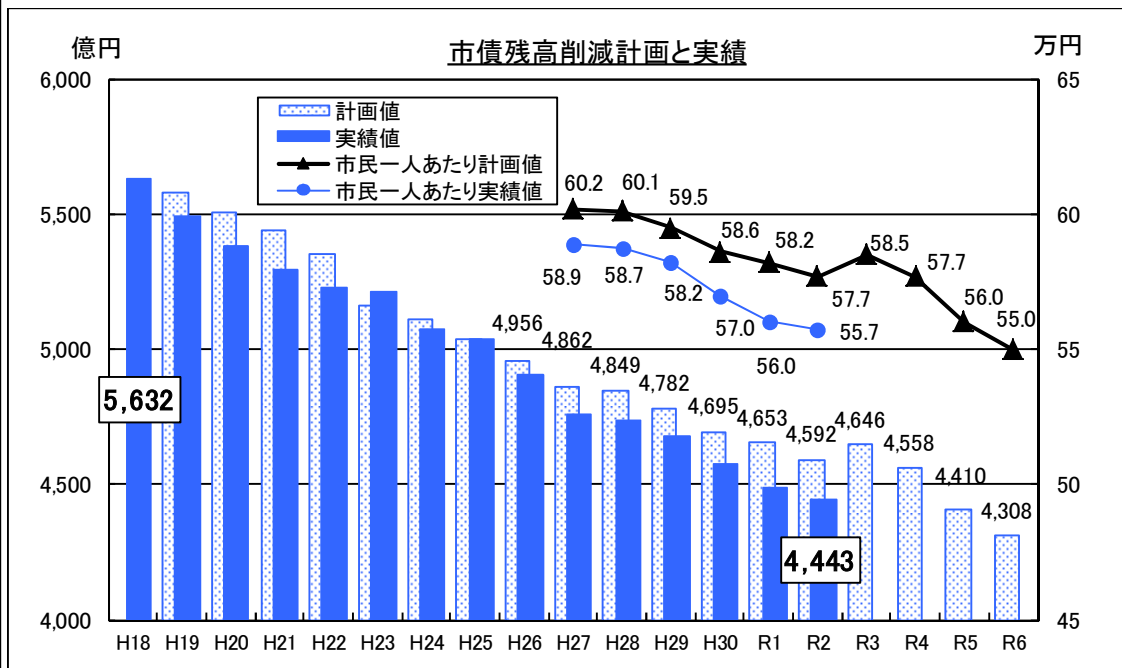
（単位：億円）

区分	R1	R2			年度末残高 A-D
	年度末残高 A	元金償還 B	借入 C	プライマリー バランス D(B-C)	
一般会計	2,550	414	439	△ 25	2,575
特別会計	23	4	0	3	20
企業会計	1,910	158	96	62	1,848
市債残高	4,484	575	535	40	4,443

※各残高は、満期時に一括して償還する市場公募債の償還準備のために行う減債基金への積立額を償還したものとみなしている

財政指標の目標（中期財政計画）①

- ・市債残高は平成18年度から令和2年度までの14年間で1,189億円(21.1%)の減
- ・中期財政計画（平成27年度～令和6年度）では、一人あたり市債残高を令和6年度末までに55万円/人以下とすることを財政指標の目標としている



5 統一的な基準による財務書類

(1) 財務書類の作成について

財政の効率化・適正化を図るため、現金主義会計を補完するものとして企業会計の考え方及び手法を活用した発生主義会計に基づく財務書類を作成している

発生主義や複式簿記を採用することで、現金主義・単式簿記だけでは見えにくい減価却費や退職手当引当金といったコスト情報、また、資産・負債といったストック情報の把握が可能になる

本市では他都市比較を可能にするため、総務省が示す「統一的な基準」により財務書類を作成している

①統一的な基準による財務書類（4表形式）

区分	内容
行政コスト計算書	一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの
貸借対照表	基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
純資産変動計算書	一会計期間中の純資産及びその内部構成の変動を表示したもの
資金収支計算書	一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの

②対象となる会計

区分	対象となる会計	
一般 会計等	一般会計	
	特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業、公共用地取得事業 育英事業、学童等災害共済事業、公債管理
全体会計	特別会計	国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業 と畜場・市場事業、農業集落排水事業、中央卸売市場事業 小型自動車競走事業、駐車場事業
	企業会計	病院事業、水道事業、下水道事業

※一般会計等は普通会計と差異なし

※全体会計は、一般会計等とその他の会計の繰出・繰入などの内部資金移動の相殺処理や出納整理期間の調整を行っている

(2) 財務書類の相互関係

財務書類は、期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動などの1年間のフロー情報と資産・負債・純資産の年度末の状態を示すストック情報で構成されている

① 令和2年度決算財務書類の概要（一般会計等）

貸借対照表(BS)		行政コスト計算書(PL)	
資産 1兆4,087億円	負債 3,563億円	経常費用 4,031億円	経常収益 246億円
固定資産 1兆3,829億円	固定負債 3,102億円 (市債、退職手当引当金等)	業務費用 1,945億円 (人件費、物件費等)	(使用料及び手数料等) 臨時利益 4億円
・事業用 6,382億円 (庁舎、学校等)	流動負債 461億円 (1年以内償還市債等)	移転費用 2,086億円 (補助金、繰出金等)	純行政コスト 3,801億円
・インフラ 6,406億円 (道路等)	純資産 ←	臨時損失 20億円	
・その他 1,041億円	1兆524億円		
流動資産 257億円			
(うち現金預金)			
資金収支計算書(CF)		純資産変動計算書(NW)	
前年度末資金残高 97億円		前年度末純資産残高 1兆509億円	
業務活動収支 180億円	} 13億円	変動額 15億円	
投資活動収支 △215億円		・純行政コスト △3,801億円 ←	
財務活動収支 48億円		・財源、資産評価差額等 3,816億円	
本年度末資金残高 110億円		本年度末純資産残高 1兆524億円	

＋本年度末歳計外現金残高 9億円

② 令和2年度決算財務書類の概要（全体会計）

貸借対照表(BS)		行政コスト計算書(PL)	
資産 1兆9,133億円	負債 7,143億円	経常費用 5,831億円	経常収益 659億円
固定資産 1兆8,561億円	固定負債 6,447億円 (市債、退職手当引当金等)	業務費用 2,354億円 (人件費、物件費等)	(使用料及び手数料等) 臨時利益 5億円
・事業用 6,768億円 (庁舎、学校等)	流動負債 696億円	移転費用 3,477億円 (補助金、繰出金等)	純行政コスト 5,192億円
・インフラ 1兆452億円 (道路、上下水等)	純資産 ←	臨時損失 25億円	
・その他 1,342億円	1兆1,990億円		
流動資産 572億円			
(うち現金預金)			
資金収支計算書(CF)		純資産変動計算書(NW)	
前年度末資金残高 362億円		前年度末純資産残高 1兆1,942億円	
業務活動収支 341億円	} 8億円	変動額 48億円	
投資活動収支 △318億円		・純行政コスト △5,192億円 ←	
財務活動収支 △15億円		・財源、資産評価差額等 5,239億円	
本年度末資金残高 370億円		本年度末純資産残高 1兆1,990億円	

＋本年度末歳計外現金残高 9億円

(3) 財務書類の内容

① 行政コスト計算書（一般会計等・全体会計）

～ 1年間の純行政コスト（一般会計等）は市民一人あたり 47万6千円 ～

行政コスト計算書は、当該年度の行政活動のうち、資産の形成に結びつかない行政サービスに係る費用（コスト）と財源を表したもの

固定資産にかかる減価償却など目に見えないコストを含むフルコストであることに公会計の特徴がある 【詳細資料は資料編P16、28】

【行政コスト計算書】 令和2年4月1日～令和3年3月31日 （単位：億円）

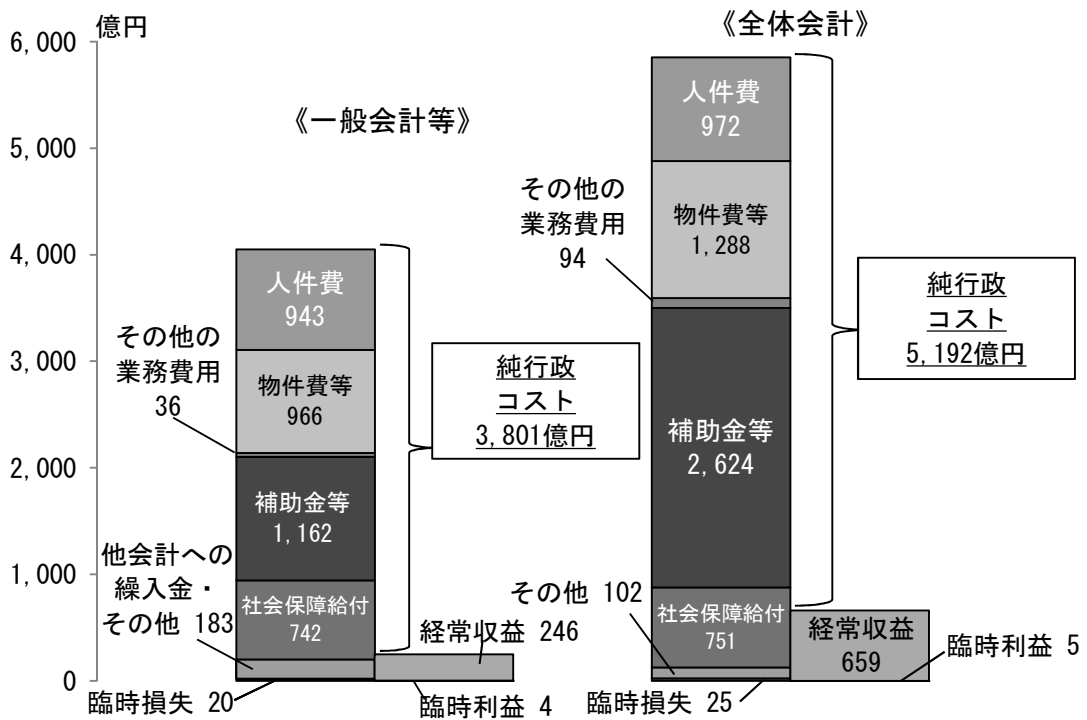
区分	一般会計等	全体会計
経常費用	4,031	5,831
業務費用	1,945	2,354
人件費	943	972
物件費等	966	1,288
その他の業務費用	36	94
移転費用	2,086	3,477
補助金等	1,162	2,624
社会保障給付	742	751
他会計への繰出金	166	-
その他	17	102
経常収益	246	659
使用料及び手数料	42	283
その他	204	376
純経常行政コスト	3,785	5,171
臨時損失	20	25
臨時利益	4	5
純行政コスト	3,801	5,192

《用語の解説》

区分	解説	
経常費用	人件費	職員給与費、議員報酬、退職手当引当金繰入額など
	物件費等	委託料、旅費などの物件費、施設の維持補修費、資産にかかる減価償却費など
	その他の業務費用	地方債利息、徴収不納引当金繰入額など
	補助金等	政策目的による補助金等
	社会保障給付	生活保護費など社会保障給付としての扶助費等
	他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
経常収益	使用料及び手数料	公共施設の利用等にかかる使用料や証明書の発行にかかる手数料など
	その他	利子や財産収入など
臨時損失	災害復旧事業費、資産除売却損など	
臨時利益	資産売却益など	

○行政コストの構成

- ・令和2年度の純行政コストは、一般会計等3,801億円、全体会計5,192億円となっており、市民一人あたりでは、それぞれ47万6千円、65万1千円
- ・使用料及び手数料などでまかなうことができない純行政コストは、市税などの一般財源や国県補助金などを充当している 【関連事項はP42】
- ・一般会計等における臨時的な要素を除いた経常費用4,031億円の内訳は、人件費で943億円、減価償却費を含む物件費等で966億円、社会保障給付で742億円など
- ・全体の経常費用は5,831億円であり、一般会計等に対し、約1.4倍。主に国民健康保険事業や介護保険事業などが加算されることによるもの



〈市民一人あたりの行政コスト計算書〉

(単位：万円)

区分	一般会計等	全体会計
経常費用	50.5	73.1
業務費用	24.4	29.5
移転費用	26.1	43.6
経常収益	3.1	8.3
純経常行政コスト	47.4	64.8
臨時損失	0.3	0.3
臨時利益	0.1	0.1
純行政コスト	47.6	65.1

※令和3年3月31日の住民基本台帳人口797,938人を用いて算出(以下、同様)

○前年度との比較

(単位：億円)

区分	一般会計等				全体会計			
	R2	R1	増減	伸び率	R2	R1	増減	伸び率
	A	B	C(A-B)	C/B	D	E	F(D-E)	F/E
経常費用	4,031	3,165	866	27%	5,831	4,951	880	18%
業務費用	1,945	1,892	53	3%	2,354	2,302	51	2%
移転費用	2,086	1,273	813	64%	3,477	2,648	829	31%
経常収益	246	252	△ 6	△ 2%	659	659	0	0%
使用料及び手数料	42	48	△ 6	△ 13%	283	290	△ 7	△ 2%
その他	204	204	△ 0	△ 0%	376	369	8	2%
純経常行政コスト	3,785	2,913	872	30%	5,171	4,292	879	20%
臨時損失	20	18	2	14%	25	18	7	38%
臨時利益	4	31	△ 27	△ 87%	5	33	△ 28	△ 86%
純行政コスト	3,801	2,900	902	31%	5,192	4,277	915	21%

【経常費用】

- ・新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施した特別定額給付金支給事業の皆増等により、一般会計等は前年度比866億円増、全体会計は880億円増

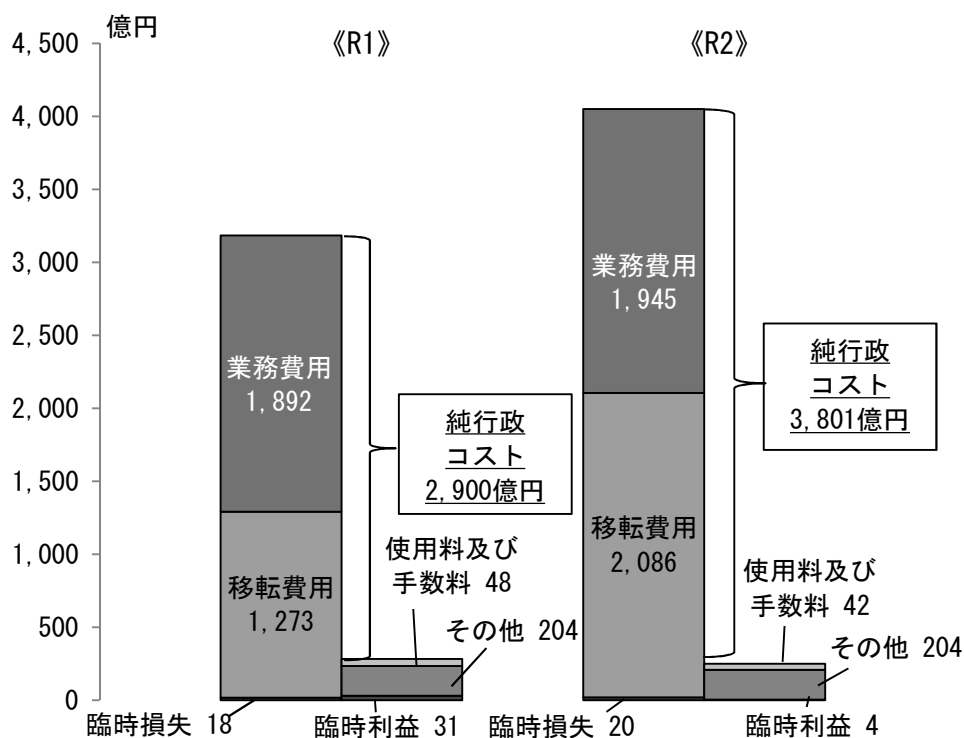
【経常収益】

- ・幼児教育・保育の無償化に伴う市立幼稚園・保育所保育料の減等により、一般会計等の6億円減、ただし、全体会計は勝車投票券発売収入の増等により増減なし

【臨時利益】

- ・新・産業集積エリア整備事業用地の資産売却益の減等により、一般会計等は27億円減、全体会計は28億円減

※一般会計等の比較



②貸借対照表（一般会計等・全体会計）

～ 年度末の資産総額（一般会計等）は市民一人あたり 177 万円 ～

貸借対照表は、年度末における資産（将来の世代に引き継ぐ社会資本及び債務返済の財源等）と、負債（将来の世代の負担となる債務）及び純資産（これまでの世代の負担）とを対比させて表示したもの

保有するすべての資産を金額換算し、財源（負債又は純資産）とセットで総合的に表すことに公会計の特徴がある

【詳細資料は資料編P17、29】

【貸借対照表】令和3年3月31日現在

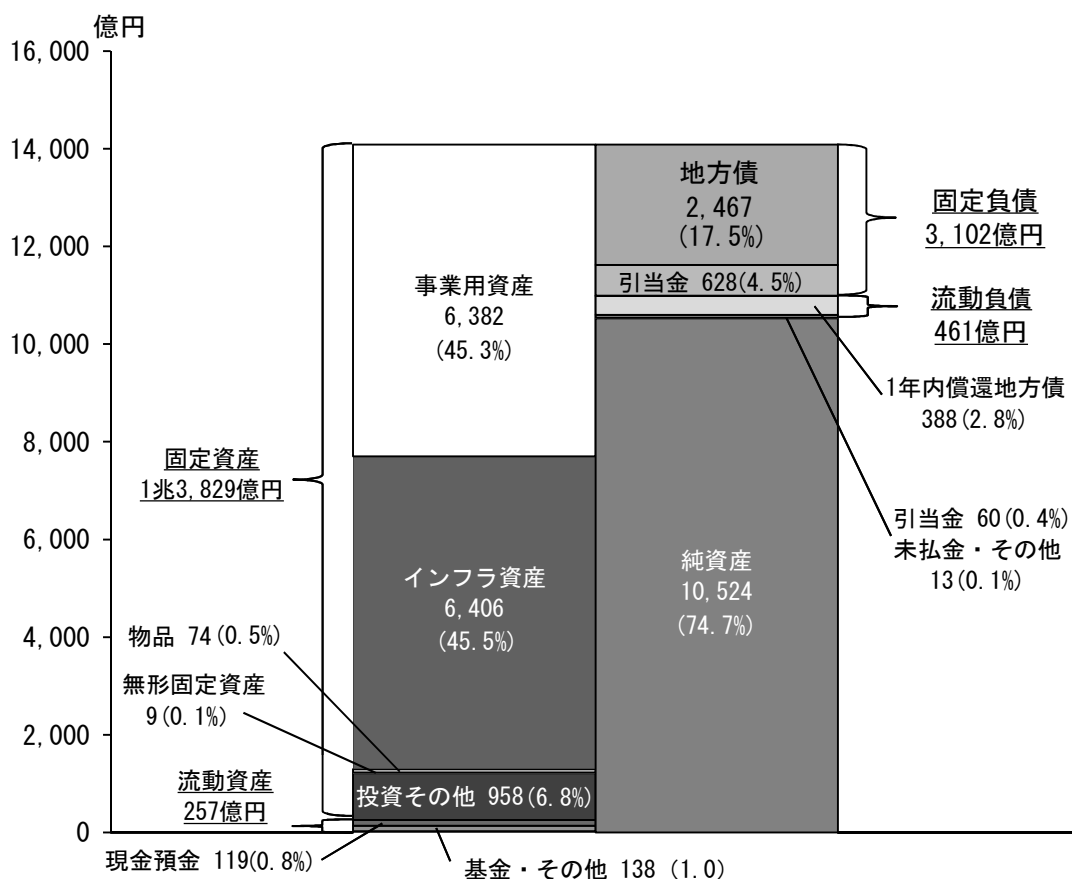
（単位：億円）

区分	一般会計等	全体会計	区分	一般会計等	全体会計
固定資産	13,829	18,561	負債	3,563	7,143
有形固定資産	12,862	17,741	固定負債	3,102	6,447
事業用資産	6,382	6,768	地方債	2,467	4,164
土地	4,178	4,332	長期未払金	1	1
建物	1,597	1,796	引当金	628	652
工作物	552	576	その他	6	1,631
その他	56	65	流動負債	461	696
インフラ資産	6,406	10,452	1年内償還地方債	388	550
土地	3,901	3,988	未払金	2	54
建物	2,074	2,269	引当金	60	62
工作物	38	3,774	その他	11	30
その他	391	421	純資産	10,524	11,990
物品	74	521			
無形固定資産	9	14			
投資その他の資産	958	807			
投資及び出資金	312	66			
基金	605	688			
その他	40	53			
流動資産	257	572			
現金預金	119	379			
基金	114	114			
その他	24	79			
資産合計	14,087	19,133	負債・純資産合計	14,087	19,133

※地方債及び1年内償還地方債は、市場公募地方債の満期一括償還に備えた減債基金の積立額(280億円)を加え、母子父子寡婦福祉資金貸付事業の未償還額(10億円)を除いた額

○貸借対照表の構成（一般会計等）

- ・学校、庁舎、文化施設、清掃施設、公営住宅などの事業用資産（45%）と道路などのインフラ資産（46%）との合計は91%となり、本市の資産の大部分を占める
- ・市債（地方債及び1年内償還地方債）は、負債の約8割を占める
- ・市民一人あたりの資産は177万円、負債は45万円となっている



〈市民一人あたりの貸借対照表〉

(単位:万円)

区分	一般会計等	全体会計	区分	一般会計等	全体会計
資産	176.5	239.8	負債（うち市債）	44.7 (35.8)	89.5 (59.1)
			純資産	131.9	150.3

《用語の解説》

区分		解説	
資産	固定資産	事業用資産	庁舎、学校、文化施設、市営住宅などの資産
		インフラ資産	道路や上下水道など社会基盤となる資産
		物品	地方自治法に規定する動産
		無形固定資産	ソフトウェアや地役権等の無体財産
		投資その他の資産	出資金、出えん金、基金など
	流動資産	現金預金、税等未収金に対する債権など	
負債	固定負債	地方債	地方債残高のうち、翌年度償還額を除いた残高
		長期未払金	確定債務のうち翌年度に支払うものを除いたもの
		引当金	将来見込まれる退職手当見込み額を計上するもの
	流動負債	1年以内償還地方債	地方債残高のうち、翌年度償還額
		未払金	確定債務のうち翌年度に支払うもの
		引当金	将来見込まれる損失や費用を計上するもの

○前年度との比較

(単位：億円)

区分	一般会計等				全体会計			
	R2	R1	増減	伸び率	R2	R1	増減	伸び率
	A	B	C(A-B)	C/B	D	E	F(D-E)	F/E
資産	14,087	14,037	50	0%	19,133	19,163	△ 30	△ 0%
固定資産	13,829	13,787	43	0%	18,561	18,594	△ 33	△ 0%
有形固定資産	12,862	12,833	29	0%	17,741	17,769	△ 29	△ 0%
無形固定資産	9	15	△ 6	△ 39%	14	19	△ 5	△ 27%
投資その他の資産	958	939	19	2%	807	806	1	0%
流動資産	257	250	7	3%	572	569	3	1%
現金預金	119	106	13	12%	379	370	9	2%
基金	114	126	△ 12	△ 10%	114	126	△ 12	△ 10%
その他	25	18	7	36%	79	73	6	9%
負債	3,563	3,528	35	1%	7,143	7,220	△ 77	△ 1%
固定負債	3,102	3,071	31	1%	6,447	6,518	△ 71	△ 1%
地方債	2,467	2,422	45	2%	4,164	4,184	△ 20	△ 0%
長期未払金	1	-	1	-	1	-	1	-
引当金	628	645	△ 18	△ 3%	652	667	△ 15	△ 2%
その他	6	4	2	54%	1,631	1,668	△ 37	△ 2%
流動負債	461	456	4	1%	696	702	△ 6	△ 1%
1年以内償還地方債	388	385	3	1%	550	545	5	1%
未払金	2	0	0	289%	54	64	△ 10	△ 16%
引当金	60	61	△ 1	△ 1%	62	63	△ 1	△ 2%
その他	11	10	1	6%	30	29	0	1%
純資産	10,524	10,509	15	0%	11,990	11,942	48	0%

【資産】

- ・有形固定資産は、一般会計等において、本年度償却額を上回る建物、工作物等の新増築により、前年度比 29 億円の増

 新增築の主なもの：市民音楽ホール整備、浜北斎場拡張整備、新清掃工場整備

- ・投資その他の資産は、下水道事業会計に対する出資金の増等により、一般会計等は前年比 19 億円増、全体会計は相殺消去されるため 1 億円増

【負債】

- ・固定負債の地方債は、市民音楽ホール整備にかかる借入等により、一般会計等の前年比 45 億円増、ただし、全体会計は下水道事業における計画的な地方債の償還などにより 20 億円減

③純資産変動計算書（一般会計等・全体会計）

～ 年度末の純資産残高（一般会計等）は市民一人あたり132万円 ～

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部について1年間の動きを示したもの

【詳細資料は資料編P18、30】

【純資産変動計算書】 自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

区分	一般会計等	全体会計
前年度末純資産残高①	1兆509億円	1兆1,942億円
1 純行政コスト	△3,801億円	△5,192億円
2 財源	3,806億円	5,220億円
・ 税収等	2,080億円	2,478億円
・ 国県等補助金	1,726億円	2,742億円
3 本年度差額（1+2）	5億円	28億円
4 固定資産等の変動（内部変動）	0億円	0億円
5 資産評価差額	-1億円	-1億円
6 無償所管換等	9億円	17億円
7 その他	1億円	2億円
本年度純資産変動額 ②（3+4+5+6+7）	15億円	48億円
本年度末純資産残高（①+②）	1兆524億円	1兆1,990億円

○純資産変動計算書の概要

- ・ 純資産は令和2年度の1年間で一般会計等は15億円の増、全体会計は48億円の増
- ・ 税収等には、市税のほか、譲与税・交付金・地方交付税などを含む
- ・ 本年度差額の一般会計等の5億円の増及び全体会計の28億円の増は、新型コロナウイルス感染症対応に伴う増嵩経費に対し、補助事業の活用や、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などにより、結果的に財源不足が生じなかったことによるもの

○前年度との比較（一般会計等）

区分	R2	R1	増減
1 純行政コスト	△3,801億円	△2,900億円	△901億円
2 財源	3,806億円	2,846億円	960億円
・ 税収等	2,080億円	2,062億円	18億円
・ 国県等補助金	1,726億円	784億円	942億円
3 本年度差額（1+2）	5億円	△54億円	59億円

④資金収支計算書（一般会計等・全体会計）

～ 本年度資金収支は一般会計等・全体会計ともに黒字を確保 ～

資金収支計算書は、1年間の資金（現金）の収支を、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支の3つに区分したものと
【詳細資料は資料編P19、31】

【資金収支計算書】自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

区分	一般会計等	全体会計
1 業務活動収支		
(1) 業務支出	3,621億円	5,223億円
(2) 業務収入	3,816億円	5,582億円
(3) 臨時支出	18億円	22億円
(4) 臨時収入	3億円	3億円
業務活動収支①	180億円	341億円
2 投資活動収支		
(1) 投資活動支出	478億円	630億円
(2) 投資活動収入	263億円	312億円
投資活動収支②	△215億円	△318億円
3 財務活動収支		
(1) 財務活動支出	391億円	553億円
(2) 財務活動収入	439億円	539億円
財務活動収支③	48億円	△15億円
本年度資金収支 ④ (①+②+③)	13億円	8億円
前年度資金残高 ⑤	97億円	362億円
本年度末資金残高 ④+⑤	110億円	370億円

○資金収支の概要

- ・業務活動収支及び財務活動収支の黒字をもって投資活動収支の赤字を補てんし、一般会計等の本年度末資金残高は13億円の増（P3の形式収支に相当）

《用語の解説》

区分	解 説	
業務活動 収支	業務支出	人件費、物件費、支払利息、移転費用支出等
	業務収入	市税、国県等補助金、使用料及び手数料等
	臨時支出	災害復旧事業費など
	臨時収入	資産売却益など
投資活動 収支	投資活動支出	有形固定資産形成支出、基金積立金支出など
	投資活動収入	国県等補助金、基金取崩、固定資産売却収入等
財務活動 収支	財務活動支出	地方債償還元金等
	財務活動収入	地方債発行収入等

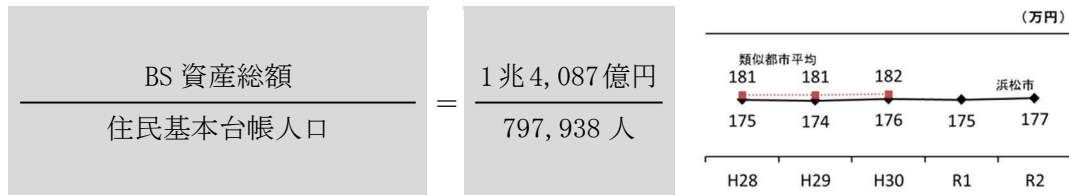
(4) 財政指標（一般会計等）

【詳細資料は資料編 P36】

○資産形成度（将来世代に残る資産はどれくらいあるのか）

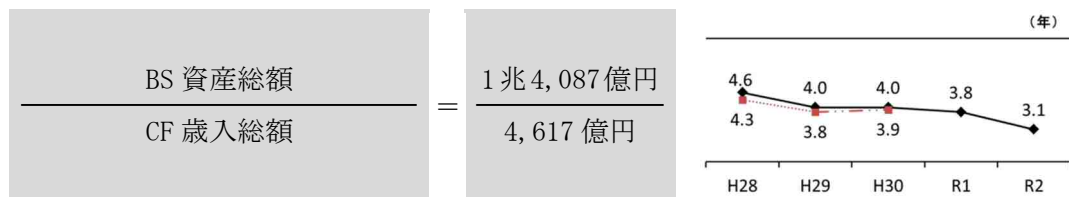
①市民一人あたり資産額 177 万円

- 市民一人に対して、行政サービス提供のために蓄えられた資産がどれくらいあるのかを表す指標



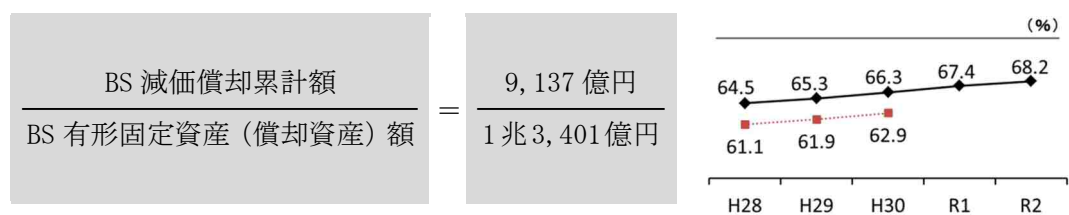
②歳入額対資産比率 3.1 年

- これまでに資産形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表す指標。資産形成の度合いを測ることができる



③有形固定資産減価償却率 68.2%

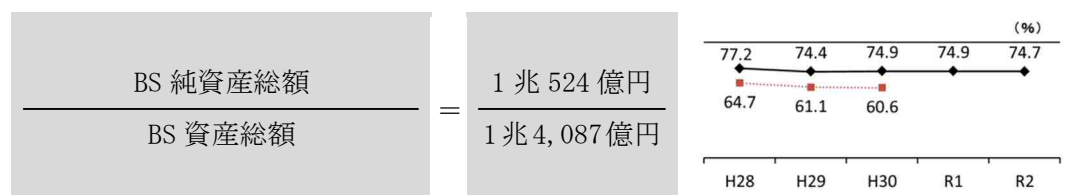
- 有形固定資産のうち建物などの償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からの経過度合いを表す指標。比率が高いほど施設の減価償却が進んでいる



○世代間公平性（将来世代とこれまでの世代との負担の分担は適切か）

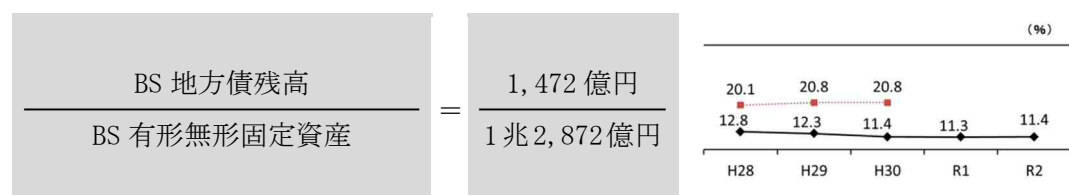
④純資産比率 74.7%

- これまでの資産形成に対する返済義務のない純資産の割合を表す指標。比率が高いほど健全であるといえる



⑤社会資本等形成の世代間負担比率 11.4%

- これまで形成された社会資本等に対して、将来返済が必要な市債等がどれくらいあるかを表す指標。比率が高いほど将来世代の負担割合が高い

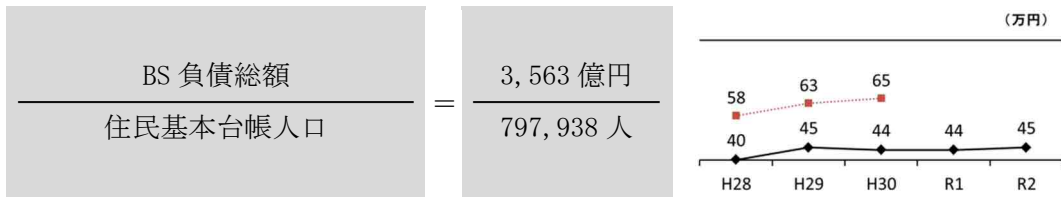


※ 地方債残高からは、社会資本形成に充当しない臨時財政対策債、減収補てん債等を除く

○持続可能性・健全性（財政に持続可能性があるか）

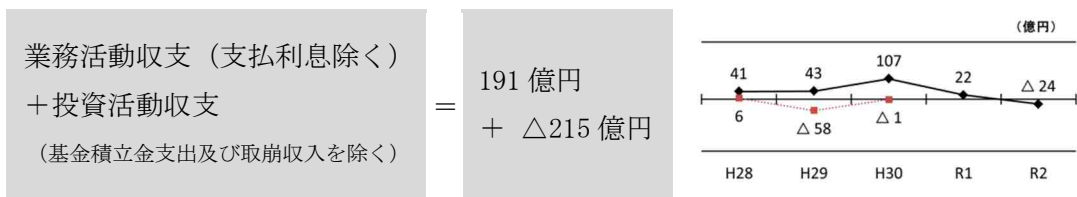
⑥市民一人あたり負債額 45 万円

・市民一人に対して、将来世代に残っている負債の額を表す指標



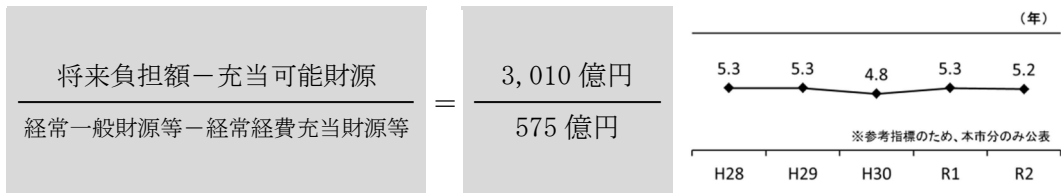
⑦資金収支計算書における基礎的財政収支 △24 億円

・市債の元利償還金等を除いた歳出と市債の発行収入等を除いた歳入のバランスを表し、財政の持続可能性を図る指標。資金収支計算書における基礎的財政収支が黒字の場合、地方債の借入に依存しない財政運営がされていることを表す



⑧債務償還比率（参考指標） 5.2 年

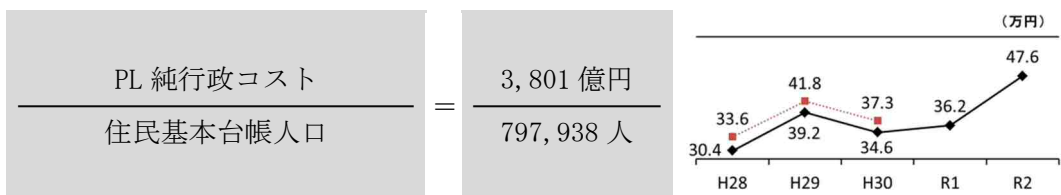
・実質債務が償還財源上限額の何年分あるかを表す指標。債務償還能力は、債務償還比率が短いほど高い



○効率性（行政サービスが効率的に提供されているか）

⑨市民一人あたり行政コスト 47 万 6 千円

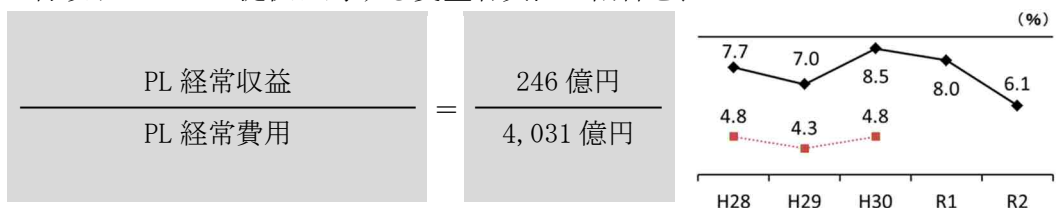
・資産の形成に結びつかない行政サービスに対し、費用（コスト）を一人あたりどの程度かけているかを表す指標



○自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）

⑩受益者負担比率 6.1%

・行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す指標

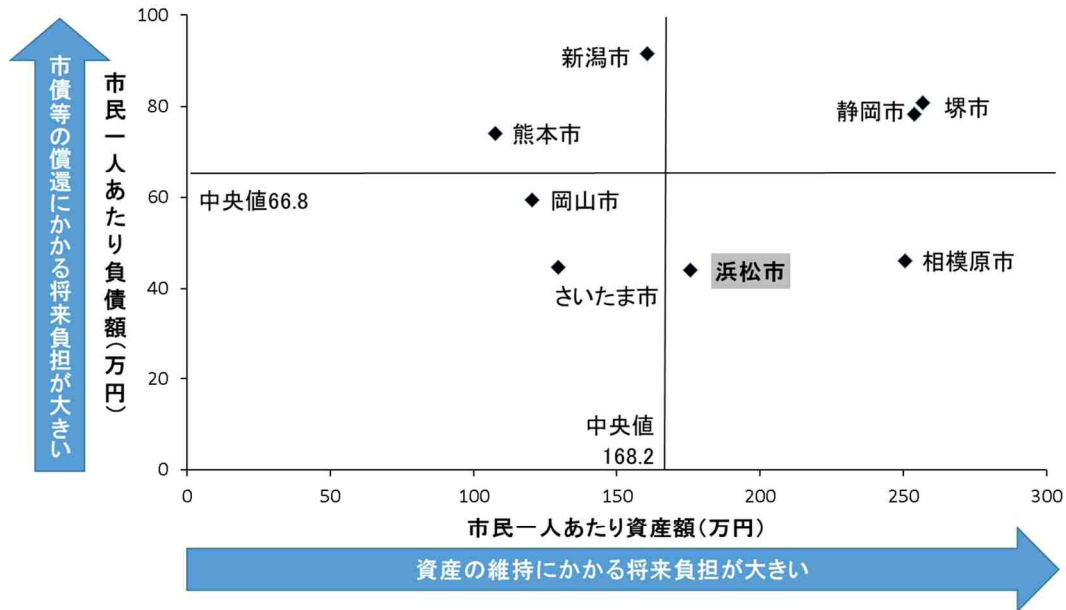


(5) 指標を用いた類似都市との比較分析（一般会計等）

※指標は総務省HP公表値の中で最も直近の年度（平成30年度）を使用

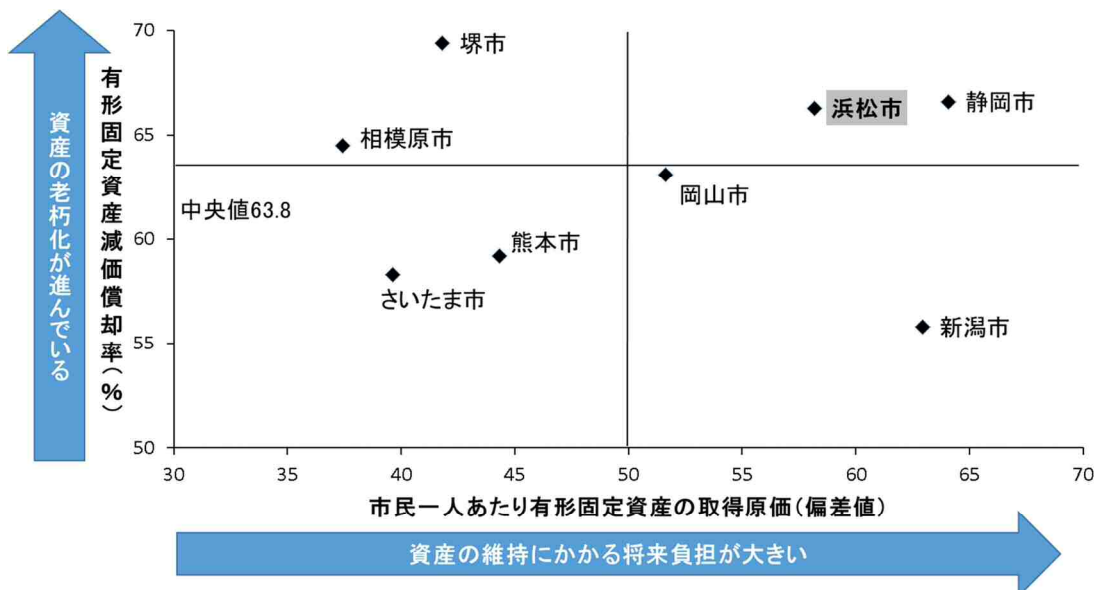
①市民一人あたり資産額×市民一人あたり負債額

- ・資産は将来にわたって維持管理・更新の費用が発生することから将来の負担になるという視点が必要であり、負債額と合わせて資産額の状況を確認することにより、将来の負担について、多角的に確認することが可能
- ・本市は、類似都市と比較して、一人あたりの負債は少ないが、資産が多いため、施設の維持・更新費用に注意が必要



②市民一人あたり有形固定資産の取得原価×有形固定資産減価償却率

- ・減価償却を行う以前の、資産の取得価額を捉えることにより、保有する償却固定資産の規模感を把握しつつ、当該資産が耐用年数に対してどの程度経過しているか（どの程度古くなっているか）の状況を確認することが可能
- ・本市は、類似都市と比較して、一人あたりの資産規模が大きく、償却率も高い状況にある



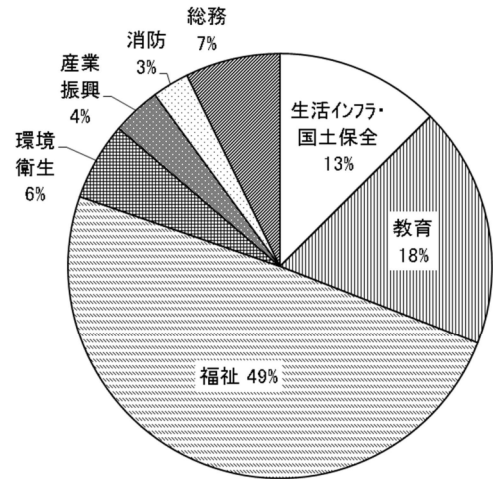
(6) 行政目的別の分類（一般会計等）

【詳細資料は資料編P20～23】

①行政コスト計算書（純行政コスト）の行政目的別内訳

- ・純行政コストの内訳を行政目的別でみると、生活保護費などの「福祉」に関するコストが49%と最も高い割合を占めている

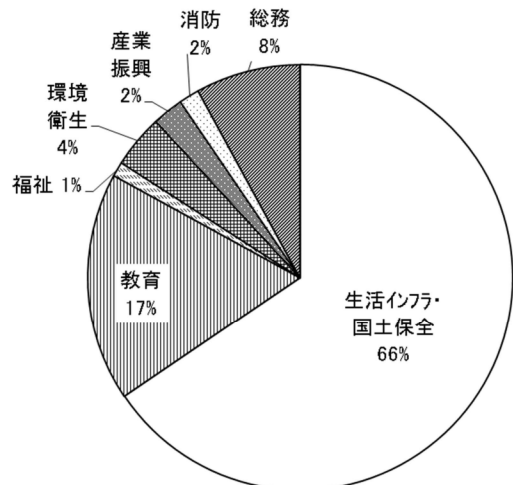
区分	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	477 億円	13%
教育	698 億円	18%
福祉	1,878 億円	49%
環境衛生	225 億円	6%
産業振興	141 億円	4%
消防	106 億円	3%
総務	275 億円	7%
合計	3,801 億円	100%



②有形固定資産の行政目的別内訳

- ・行政サービスを提供するための資産である有形固定資産を行政目的別に分類すると、道路、市営住宅などの「生活インフラ・国土保全」が66%と最も高く、次に学校や文化・スポーツ施設等の「教育」が17%と高くなっている

区分	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	8,431 億円	66%
教育	2,237 億円	17%
福祉	144 億円	1%
環境衛生	521 億円	4%
産業振興	302 億円	2%
消防	201 億円	2%
総務	1,026 億円	8%
合計	1兆2,862 億円	100%



○用語の定義

区分	主な予算科目（款）	主な資産
生活インフラ・国土保全	農林水産業費、土木費	道路、河川、市営住宅
教育	教育費	小中学校、文化・スポーツ施設
福祉	民生費	老人福祉施設、障害者福祉施設、児童福祉施設
環境衛生	衛生費	ごみ処理施設、斎場
産業振興	労働費、商工費	観光施設、産業施設
消防	消防費	消防署、消防ヘリコプター、消防車両
総務	総務費、公債費	庁舎、協働センター

6 健全化判断比率の分析

～ 前年度と比較し、健全化判断比率が改善 ～

【対象とする会計は資料編 P39】

【関連事項は資料編 P40～43】

財政健全化法による健全化判断比率

区分	浜松市			令和2年度の状況		早期健全化基準
	R2 A	R1 B	増減 A-B	類似都市 平均	政令指定 都市平均	
実質赤字比率	黒字	黒字	-	-	-	11.25 %
連結実質赤字比率	黒字	黒字	-	-	-	16.25 %
実質公債費比率	5.1 %	5.5 %	△0.4 <small>ポイント</small>	6.0 %	7.3 %	25.0 %
将来負担比率	- (△31.9%)	- (△27.0%)	- △4.9 <small>ポイント</small>	45.3 %	83.6 %	400.0 %

※類似都市平均、政令指定都市平均は令和3年8月現在の速報値を単純平均したもの

※早期健全化基準は、浜松市の場合の値（財政規模等に応じて異なる）

※将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回るため「-」とし、参考として（ ）内に上回る額の比率をマイナス（△）で表示

- ・本市は、早期健全化基準をいずれも大幅に下回る
- ・実質公債費比率は、類似都市平均、政令指定都市平均を下回る
- ・将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回る

(1) 実質赤字比率 黒字 (R1 : 黒字)

【関連事項は資料編 P40】

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

- ・一般会計等（一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、育英事業など）において、繰越財源等を含めた歳入決算額が歳出決算額を上回っており、実質赤字額（繰上充用額、支払繰延額及び事業繰越額）がない
- ・区分別の実質収支の内訳

一般会計	・・・	64 億円
一般会計等に属する特別会計	・・・	0.7 億円

⇒実質収支の額は前年度比 5 億円の増

(2) 連結実質赤字比率 黒字 (R1 : 黒字)

【関連事項は資料編 P40】

一般会計、特別会計及び公営企業会計のすべてを対象とした実質赤字額又は資金不足額の標準財政規模に対する比率

- ・すべての会計において実質赤字額又は資金不足額がない

実質収支額（資金不足・剰余額）の状況

(単位：億円)

区分		R2 A	R1 B	増減 A-B
一般会計		64	59	5
特別会計	一般会計等に属するもの	1	1	0
	公営事業会計に係るもの	45	33	12
公営企業会計	法適用	182	186	△ 4
	法非適用	0	0	△ 0
計		293	279	14

※黒字の場合、正の値で表示

連結実質赤字比率

(単位：千円)

区 分		R2 A	R1 B	増減 A-B
連結実質赤字額	①	△ 29,275,071	△ 27,874,566	△ 1,400,505
標準財政規模	②	216,033,868	213,100,289	2,933,579
連結実質赤字比率	①/②	△ 13.55%	△ 13.08%	△ 0.47 <small>ポイント</small>

※黒字の場合、負の値で表示

《用語の解説》

法適用企業 …… 経営基準などが規定されている地方公営企業法の適用を受ける公営企業で、本市では、病院事業、水道事業、下水道事業が該当

標準財政規模 …… 地方公共団体の一般財源の標準規模を示したもので、標準税収入額等、普通交付税、臨時財政対策債発行可能額の合計額

(3) 実質公債費比率 5.1% (R1 : 5.5%) ※3 か年平均の数値

【関連事項は資料編 P41】

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率

- ・ 幼児教育・保育の無償化に伴う標準財政規模の増や市債残高の削減等により、前年度比0.4ポイント改善
- ・ 単年度数値（4.97%）では、令和元年度（5.08%）に対し0.11ポイント改善

(単位：千円、%)

区分		R2～H30 A	R1～H29 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
元利償還金	①	91,648,498	94,894,087	△ 3,245,589	△ 3.42
準元利償還金	②	31,551,880	31,370,319	181,561	0.58
特定財源	③	18,246,462	18,713,819	△ 467,357	△ 2.50
基準財政需要額算入金額	④	75,897,244	76,717,540	△ 820,296	△ 1.07
分子 (①+②-③-④)		29,056,672	30,833,047	△ 1,776,375	△ 5.76
標準財政規模	⑤	641,962,541	634,651,268	7,311,273	1.15
基準財政需要額算入金額	④	75,897,244	76,717,540	△ 820,296	△ 1.07
分母 (⑤-④)		566,065,297	557,933,728	8,131,569	1.46
実質公債費比率		5.1%	5.5%	△ 0.4 <small>ポイント</small>	

財政指標の目標（中期財政計画）②

中期財政計画（平成27年度～令和6年度）において、中長期的な視点から規律ある財政運営を行い、不測の事態が生じても住民サービスを安定的かつ継続的に提供できる強固な財政基盤を構築するため、一人あたり市債残高に加え、実質公債費比率及び将来負担比率を補足目標として設定

- 1 実質公債費比率の目標：類似政令指定都市平均を下回る
令和2年度決算：浜松市 5.1% / 類似政令指定都市平均 6.0%
(令和3年8月時点の速報値平均)
- 2 将来負担比率の目標：実質0%近傍を維持
令和2年度決算：浜松市「-」（充当可能財源等が将来負担額を上回る）

(4) 将来負担比率 - (R1 : -)

【関連事項は資料編 P42】

一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負債等の標準財政規模を基本とした額に対する比率

- ・令和2年度は、充当可能財源等が将来負担額を上回る（①<②）
（※計算上の将来負担比率は△31.9%（R1：△27.0%））

①将来負担額 4,199 億円（R1：4,221 億円）

⇒市債残高の減や職員の新陳代謝などにより、前年度比 21 億円の減

②充当可能財源等 4,811 億円（R1：4,729 億円）

- ・充当可能基金 759 億円（R1：785 億円）

⇒財政調整基金や資産管理基金の取崩しにより前年度比 26 億円の減

- ・充当可能特定歳入 430 億円（R1：428 億円）

⇒猶予特例債に係る徴収金の増などにより前年度比 2 億円の増

- ・基準財政需要額算入見込額 3,621 億円（R1：3,515 億円）

⇒臨時財政対策債や減収補填債の増などにより前年度比 106 億円の増

(単位：千円)

区 分		R2 A	R1 B	増減 A-B
将来負担額	①	419,943,912	422,063,384	△ 2,119,472
充当可能財源等	②	481,059,848	472,920,424	8,139,424
分子	①-②	△ 61,115,936	△ 50,857,040	△ 10,258,896
標準財政規模	③	216,033,868	213,100,289	2,933,579
算入公債費等の額	④	24,851,566	25,279,647	△ 428,081
分母	③-④	191,182,302	187,820,642	3,361,660
将来負担比率	$\frac{\text{①}-\text{②}}{\text{③}-\text{④}}$	△ 31.9%	△ 27.0%	△ 4.9 ポイント

静岡県浜松市中区元城町 103 番地の 2

浜松市 財務部 財政課

TEL :053-457-2271

FAX :050-3730-0119

E-mail:zaisek@city.hamamatsu.shizuoka.jp

HP :<https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp>

発行年月：令和 3 年 9 月